

令和 2 年度

群馬県歳入歳出決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-2号
令和3年9月10日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県監査委員	林	章
同	石原	栄一
同	岸	善一郎
同	井下	泰伸

令和2年度群馬県歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和2年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	7ページ
2 審査の手續	7
3 審査結果及び意見	7

第 2 決算の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況	16
(2) 実質収支等の状況	16
(3) 資金収支等の状況	17
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	19
(5) 県債及び基金の状況	21
(6) 主な財政分析指標とその推移	22

2 一般会計

(1) 歳 入	23
(2) 歳 出	33

3 特別会計

(1) 歳 入	47
(2) 歳 出	48
(3) 会計別決算状況	49

4 財 産

(1) 公 有 財 産	58
(2) 物 品	60
(3) 債 権	60
(4) 基 金	62

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 2 年度群馬県一般会計

同	群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
同	群馬県農業改良資金特別会計
同	群馬県県有模範林施設費特別会計
同	群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
同	群馬県用地先行取得特別会計
同	群馬県収入証紙特別会計
同	群馬県林業改善資金特別会計
同	群馬県公債管理特別会計
同	群馬県中小企業振興資金特別会計
同	群馬県新エネルギー特別会計
同	群馬県国民健康保険特別会計

2 審査の手続

令和 2 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入、支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか。

等に主眼をおき、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

3 審査結果及び意見

審査結果

令和 2 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びにそれぞれの附属書類を審査した結果は、次のとおりである。

決算の計数は、関係帳票、証拠書類及び指定金融機関の収納・支出の各計数と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入、支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

審査意見

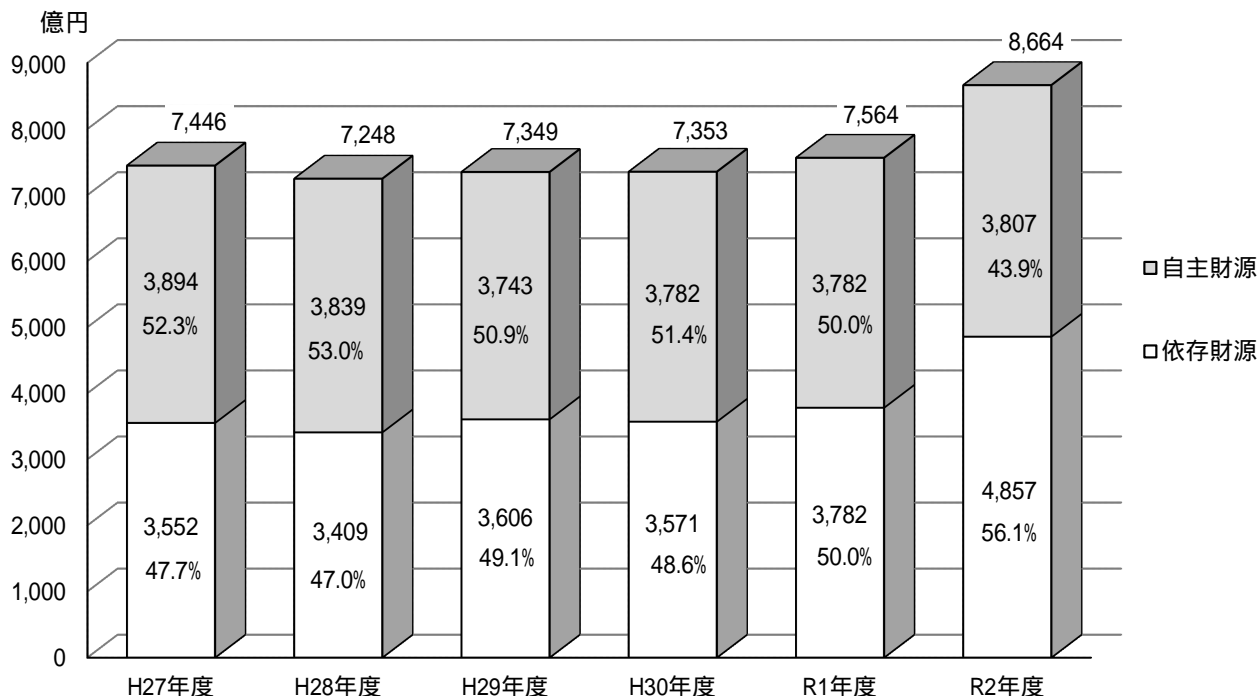
(1) 令和2年度の県内経済状況及び県の決算状況

令和2年度における本県の経済状況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度から引き続き厳しい状況が続いた。生産については、年度前半は輸送用機械を中心に大幅な減少がみられていたが、夏以降には持ち直し、年度後半に向けて増加してきた。一方、個人消費については、年度後半に向けて徐々に持ち直してきているが、一部のサービス消費ではなおも回復には至っていない状況である。

このような県内経済情勢の中、県税収入は前年度に比べ11億5,515万円(0.5%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む国庫支出金が1,025億2,979万円(110.6%)、地方消費税清算金が158億9,927万円(21.9%)の増加となったことに加え、地方交付税が55億4,614万円(4.4%)増加したことにより、一般会計の歳入総額は1,099億7,298万円(14.5%)増加し、8,664億1,953万円となった。

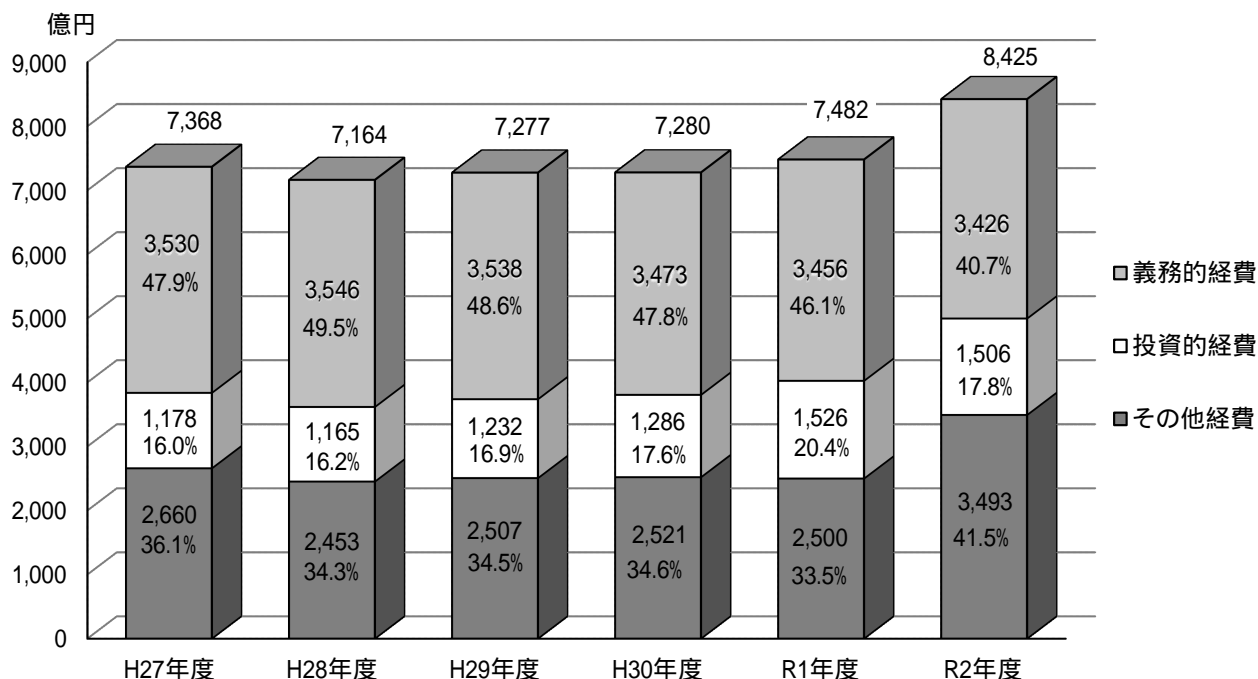
一方、一般会計の歳出については、健康福祉費が635億7,444万円(55.3%)、諸支出金が179億3,793万円(22.2%)、災害復旧費が80億9,599万円(147.8%)増加となるなど、全体で943億5,348万円(12.6%)増加し、総額は8,425億4,274万円となった。

一般会計歳入決算額の推移



(23-24ページ「2 一般会計(1)歳入」参照)

一般会計歳出決算額の推移



(33-34ページ「2 一般会計(2)歳出」参照)

(2) 審査意見

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査における財務に関する事務等の執行についての意見は、次のとおりである。今後、県民の幸福度向上に努めるためにも、財政の健全化及び適正な予算執行に一層努めるよう強く望むものである。

健全な財政運営について

令和2年10月に公表された本県の「中期財政見通し」によると、県財政は今後も毎年150億円前後の財源不足が見込まれ、この財源不足に対応するため、積立基金の取崩しや県債の発行を続けた場合、積立基金の枯渇や県債残高の累増といった厳しい財政運営が予測されることが明らかにされたところである。

令和2年度の県債発行額は、一般会計が1,259億5,290万円、特別会計が299億9,800万円、合計1,559億5,090万円となり、前年度に比べ101億9,240万円(7.0%)増加した。

年度末の県債残高は、一般会計が1兆3,740億7,679万円、特別会計が13億142万円、合計1兆3,753億7,821万円となり、前年度に比べ212億7,343万円(1.6%)増加した。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は7,457億3,758万円となり、前年度に比べ105億9,857万円(1.4%)増加しており、県財政は依然として厳しい状況が続いている。

標準財政規模に占める公債費等の割合を示す実質公債費比率は10.0%と前年度に比べ0.6ポイント低下し改善したものの、県債以外の歳入で公債費以外の歳

出が賸えているかを示すプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、前年度から引き続きマイナスとなったが、赤字額は前年度から減少し、45億653万円となった。また、臨時財政対策債を除いた額も前年度に比べ72億9,230万円減少し、41億8,205万円の赤字となった。

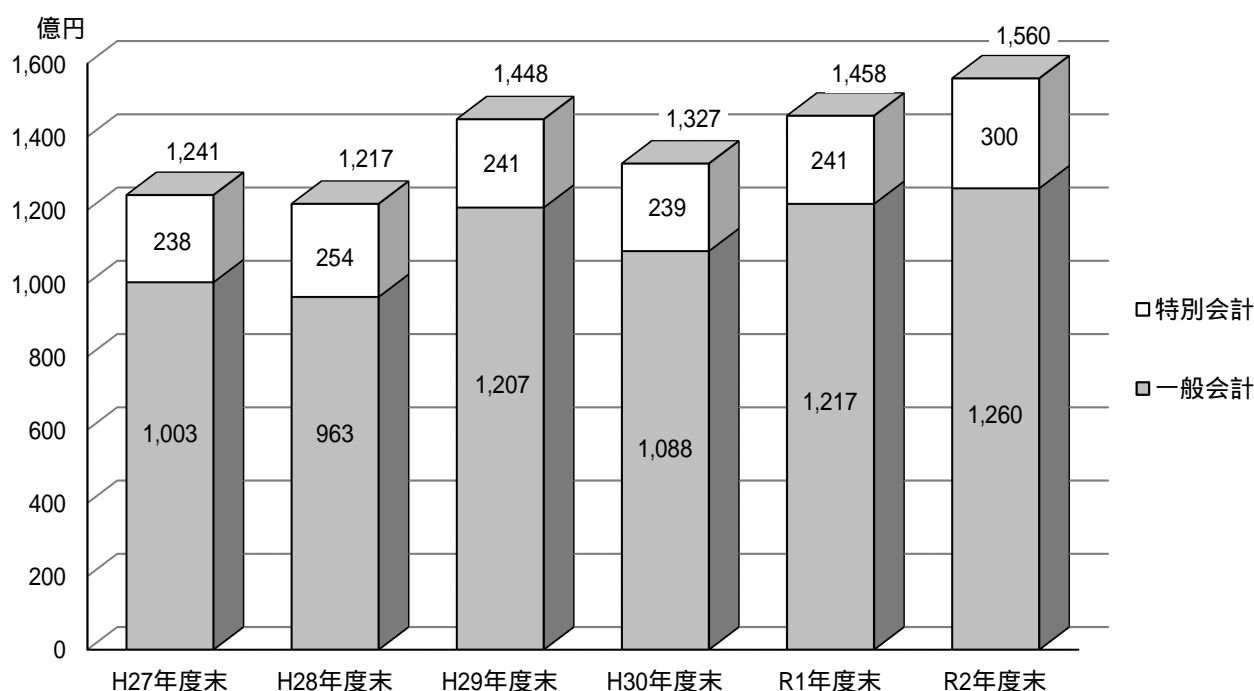
臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は前年度に比べ増加しており、累積した県債残高は、後年度に公債費として大きな財政負担となる。財政構造が硬直化すれば災害時など臨時の財政需要に充当できる財源が少なくなるため、より一層の歳入確保及び事業の見直しなどによる歳出削減、県債の発行額や残高の減少に取り組む必要がある。

また、積立基金(財政調整基金、減債基金(県債の元金満期一括償還に備えた積立額を除く))の年度末残高は183億5,308万円となり、前年度に比べ44億525万円(31.6%)増加した。

しかし、近年の災害の激甚化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大、豚熱(CSF)の発生等、相次ぐ不測の事態により先行き不透明な状況であることを踏まえると、十分な残高とは言い難いことから、将来の財政負担への備えとして一定の基金残高を確保するとともに、「ニューノーマル」の視点も踏まえながら、思い切った事業の見直しや行政経費の節減、デジタルトランスフォーメーション等による効率化に一層努められたい。

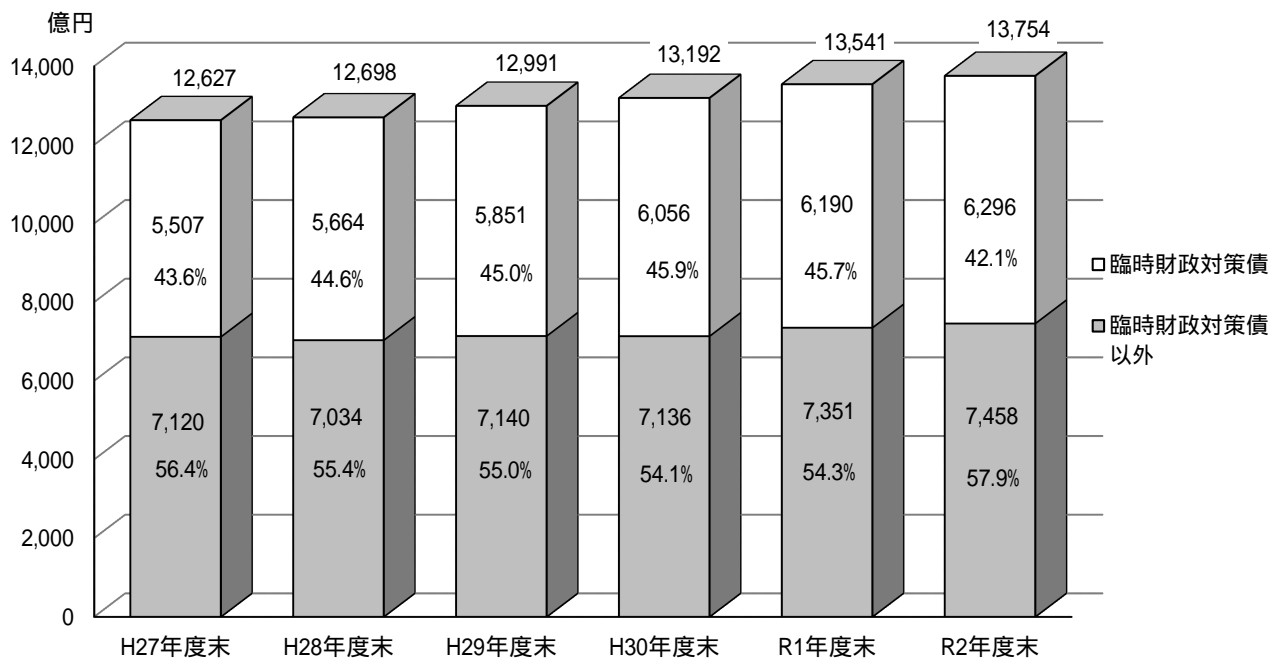
歳入についても、ネーミングライツの導入拡大やふるさと納税の積極的な活用などにより、その確保に努められたい。また、本県に「新たな富や価値」を生み出し、税収増につなげていく施策への取組を期待するものである。

県債発行額の推移



(注) 特別会計の県債発行額には公債管理特別会計の借換債(令和2年度は300億円)を含んでいる。

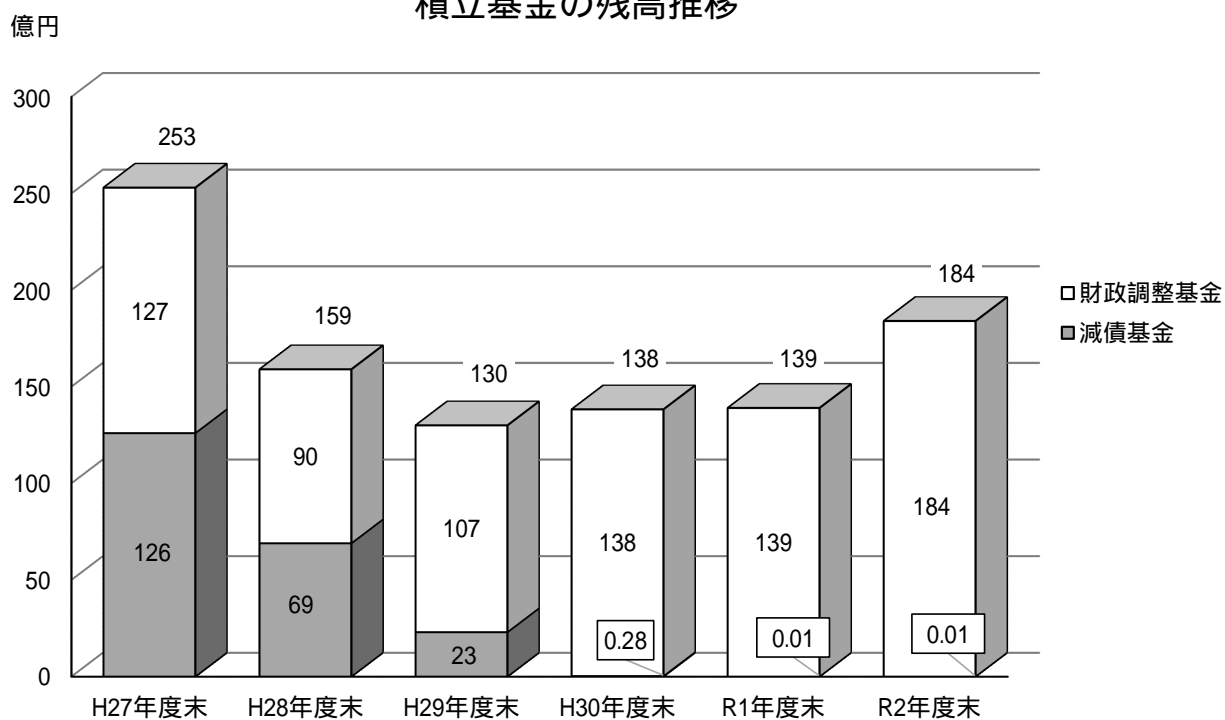
県債残高の推移



(21-22ページ「(5)県債及び基金の状況」及び「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)

(注) 満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額を除いた令和2年度の県債残高は13,084億円である。

積立基金の残高推移



(21ページ「(5)県債及び基金の状況」参照)

収入未済の圧縮と債権管理について

本県では、収入未済額の圧縮に継続して取り組んでいるが、令和2年度末の収入未済額は、一般会計が39億2,259万円、特別会計が2億3,956万円、合計41億6,214万円となり、前年度に比べ3億6,671万円(9.7%)増加した。

収入未済額のうち、現年度分は前年度に比べ7億8,105万円(76.7%)の増、過年度分は4億1,434万円(14.9%)の減となり、現年度分が大幅に増加している。

また、収入未済額のうち、県税の収入未済額は33億8,119万円であり、全体の約8割を占めている。主なものは個人の県民税22億904万円であり、前年度に比べ3億4,249万円(13.4%)減少している。一方、法人の事業税7億8,973万円は前年度に比べ6億9,412万円(726.1%)増加しており、県税全体の収入未済額も4億816万円(13.7%)増加しているが、この額には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者への特例猶予額8億4,435万円が含まれている。特例猶予額を除いた収入未済額は25億3,684万円となり、前年度に比べ4億3,619万円減少したことになる。これは、これまでの市町村と連携した歳入確保対策や組織的な債権管理の徹底に加え、課税部門と徴収部門が連携して歳入確保に取り組んだことや、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少など納税者個々の事情に配慮したきめ細かい滞納整理を行った成果である。

特例猶予額を除くと、さまざまな取組により収入未済額は年々減少しているが、依然として多額の収入未済がある状況である。税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、収入未済額の圧縮に向けて引き続き適切で効果的な取組を推進し、収入の確保に努められたい。

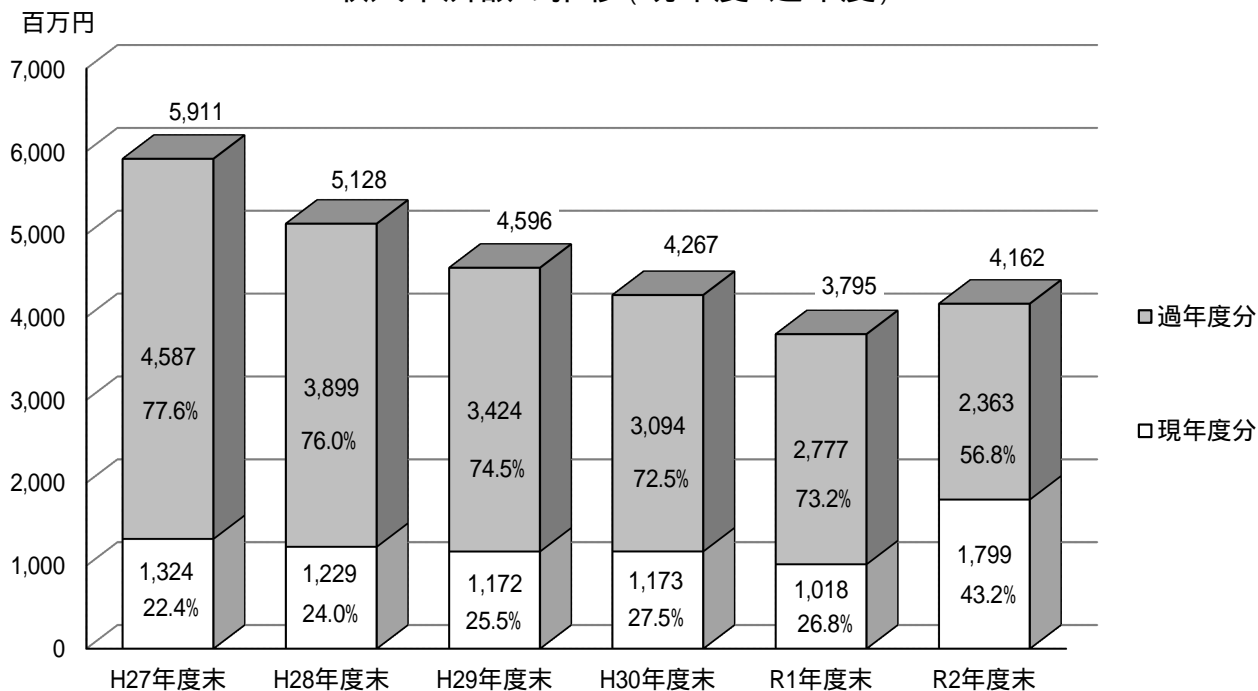
また、県税以外では、母子父子寡婦福祉資金貸付金や生活保護法に基づく返還金及び徴収金でそれぞれ収入未済額が1億円を超えている。

収入未済額の圧縮に向けては、早期の督促など収入未済の解消に努めているところであるが、依然として各部局において長期にわたる未収金がある状況である。

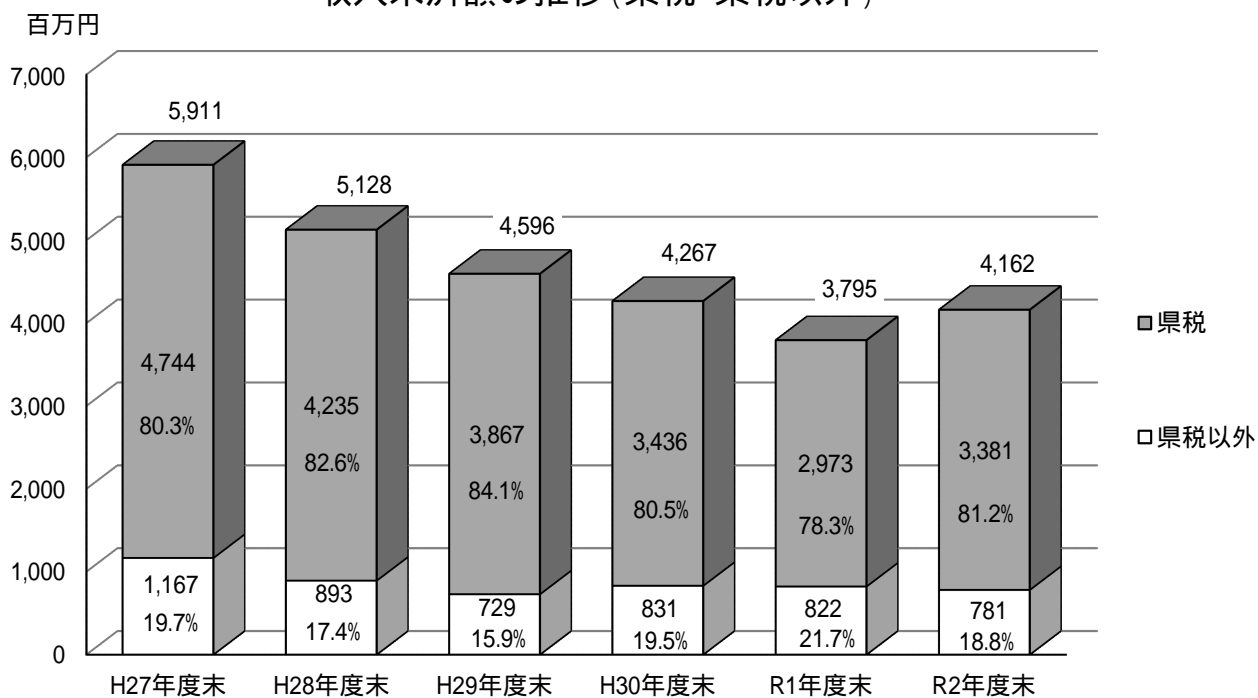
新たな滞納の発生防止を図るとともに、県民負担の公平性・公正性の観点から、全庁的な連携、組織内の体制の見直し、マニュアルの整備、債務者への定期的な訪問や財産調査などの適時かつ適切な措置を講じ、収入未済の圧縮に努められたい。

また、収入未済の中には、債務者の生活困窮などの理由により回収困難なものがあると見込まれるが、県民負担の公平・公正性と費用対効果とを十分に考慮しつつ欠損処理を行うなど、滞納の実態に応じた適正な債権管理に一層努めるよう望むものである。

収入未済額の推移(現年度・過年度)



収入未済額の推移(県税・県税以外)



(19ページ「(4)ア.収入未済額の状況」参照)

財産管理について

本県では、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れた「群馬県県有財産活用基本方針」(平成25年3月)を策定して以降、「群馬県公共施設等総合管理計画」(平成28年3月)等の計画を策定し、公共施設等の機能集約や長寿命化、利活用促進等の取組を進めている。

また、令和元年度の外部監査人による包括外部監査は、ファシリティマネジメントの実施状況を監査テーマとして行われ、財産管理について指摘事項や多くの意見が付された。令和2年度にはこれらに対する改善措置が報告されたところである。指摘事項や意見については速やかに改善に取り組むとともに、フォローアップ調査等により改善状況を確認されたい。

なお、資産活用による財源確保として、未利用地等の売却や適切な利活用の促進に積極的に取り組んできた。その結果、令和2年度における未利用地等の売却による不動産売払収入済額は2億4,932万円となり、一定の歳入を確保した。引き続き、未利用地等については、売却や貸付など適切な利活用を進め、歳入の確保や管理コストの縮減を図られたい。

また、未利用地の利活用等は地域の活性化にも繋がることから、引き続き積極的に取り組まれたい。

(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	290	2	5	0	7
随時監査	6	0	0	0	0
計	296	2	5	0	7

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	2件	<p>収入に関するもの(1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納入通知書の送付を忘れ、担当者が自ら納付したのもの (環境森林部1件) <p>契約等に関するもの(1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物品の購入にあたり、支出負担行為決議を行わずに発注し納品させ、また支払いが遅延していたもの (環境森林部1件)
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	5件	<p>支出に関するもの(3件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金前渡について、精算が行われていなかったもの (教育委員会1件) ・会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償の支給において、認定額を誤り過大に支給していたもの (地域創生部1件) ・会計年度任用職員の報酬の支給において、報酬月額に誤りがあり、過大に支給していたもの (教育委員会1件) <p>契約に関するもの(1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一度で締結すべき物品購入契約を複数回に分けていたもの (生活こども部1件) <p>その他(1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・源泉徴収した所得税及び復興特別所得税を、納期限までに納付していなかったもの (教育委員会1件)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	0件	

(各部等は令和2年度末現在の名称。過年度会計に関する事項を含む。)

第2 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					収入	支出
一般会計	928,086,581,699	866,419,531,443	842,542,741,367	23,876,790,076	93.4	90.8
特別会計	497,002,644,000	498,015,775,625	483,715,542,314	14,300,233,311	100.2	97.3
合 計	1,425,089,225,699	1,364,435,307,068	1,326,258,283,681	38,177,023,387	95.7	93.1

一般会計の決算額は、予算現額9,280億8,658万1,699円に対して、歳入総額は8,664億1,953万1,443円、歳出総額は8,425億4,274万1,367円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は238億7,679万76円となっている。

特別会計の決算額は、予算現額4,970億264万4千円に対して、歳入総額は4,980億1,577万5,625円、歳出総額は4,837億1,554万2,314円で、歳入歳出差引額は143億23万3,311円となっている。

(2) 実質収支等の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次の表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減(R2-R1)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額	866,419,531,443	498,015,775,625	756,446,552,304	317,166,345,008	109,972,979,139	180,849,430,617
歳出総額	842,542,741,367	483,715,542,314	748,189,264,827	307,942,353,186	94,353,476,540	175,773,189,128
歳入歳出差引額	23,876,790,076	14,300,233,311	8,257,287,477	9,223,991,822	15,619,502,599	5,076,241,489
翌年度に繰り越すべき財源	8,211,679,344	5,151,000	4,857,602,492	80,439,000	3,354,076,852	75,288,000
実質収支額	15,665,110,732	14,295,082,311	3,399,684,985	9,143,552,822	12,265,425,747	5,151,529,489
単年度収支額	12,265,425,747	5,151,529,489	603,684,027	2,611,278,477	11,661,741,720	2,540,251,012

(注)令和元年度の特別会計には、令和2年度から公営企業会計に移行した流域下水道特別会計分を含む。

一般会計においては、歳入決算額は前年度に比べ1,099億7,297万9,139円(14.5%)、歳出決算額は前年度に比べ943億5,347万6,540円(12.6%)のそれぞれ増加となり、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源を差引いた実質収支額は156億6,511万732円の黒字で、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は122億6,542万5,747円の黒字となっている。歳入歳出決算額が前年度から大幅に増加しているのは、新型コロナウイルス感染症への対応等によるものである。

また、特別会計においては、歳入決算額は前年度に比べ1,808億4,943万617円(57.0%)、歳出決算額は前年度に比べ1,757億7,318万9,128円(57.1%)のそれぞれ増加と

なっており、実質収支額は142億9,508万2,311円、単年度収支は51億5,152万9,489円のそれぞれ黒字となっている。歳入歳出決算額が前年度に比べ大幅に増加しているのは、中小企業振興資金特別会計における新型コロナウイルス感染症対応資金の新設等によるものである。

(3) 資金収支等の状況

令和2年度資金収支（歳計外現金を含む。）及び一時借入金等の状況は、次の表のとおりである。

（資金収支の状況）

区 分	令 和 2 年 度				令和元年度			増 減 額 (A) - (B)
	収入額	支出額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残額	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4月	123,711	170,545	46,834	10,682	12,318	2,278	22,927	8,404
5月	106,752	93,180	13,572	2,890	5,746	4,242	0	1,352
6月	115,493	94,075	21,418	24,308	3,328	45,896	0	21,588
7月	60,355	55,315	5,040	29,348	0	36,183	462	6,835
8月	138,503	144,947	6,444	22,904	11,000	44,590	0	21,686
9月	76,937	80,167	3,230	19,674	0	43,556	0	23,882
10月	68,537	67,712	825	20,498	0	27,687	0	7,189
11月	171,414	244,992	73,579	53,080	61,716	52,722	0	105,802
12月	75,130	104,655	29,525	82,605	84,241	33,035	0	115,640
1月	43,326	60,376	17,050	99,656	101,291	12,982	0	112,638
2月	68,878	86,737	17,859	117,515	119,151	19,420	10,000	136,935
3月	346,785	150,762	196,023	78,508	0	36,152	0	42,356
合計	1,395,821	1,353,465	42,356					

（注1）4月及び5月には令和元年度分の収入額及び支出額が含まれている。

（注2）4月の累計収支差引額には令和2年3月末累計収支差引額361億52百万円が含まれている。

（注3）4月の支出額には令和2年度から公営企業会計に移行した流域下水道特別会計剰余金7億22百万円の資金移動が含まれてる。

（注4）令和元年度繰越金167億60百万円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

（注5）各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

（一時借入金等の状況）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	
	(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(A) - (C)
積 数	百万円 14,368,854	百万円 1,212,450	百万円 2,242,082	百万円 13,156,404	百万円 12,126,772
資金不足日数	日 215	日 99	日 104	日 116	日 111
一日平均借入額	百万円 66,832	百万円 12,247	百万円 21,558	百万円 54,585	百万円 45,274
支 払 利 息	円 60,419,944	円 517,340	円 979,157	円 59,902,604	円 59,440,787

（注）積数は毎日の借入残高の累計額

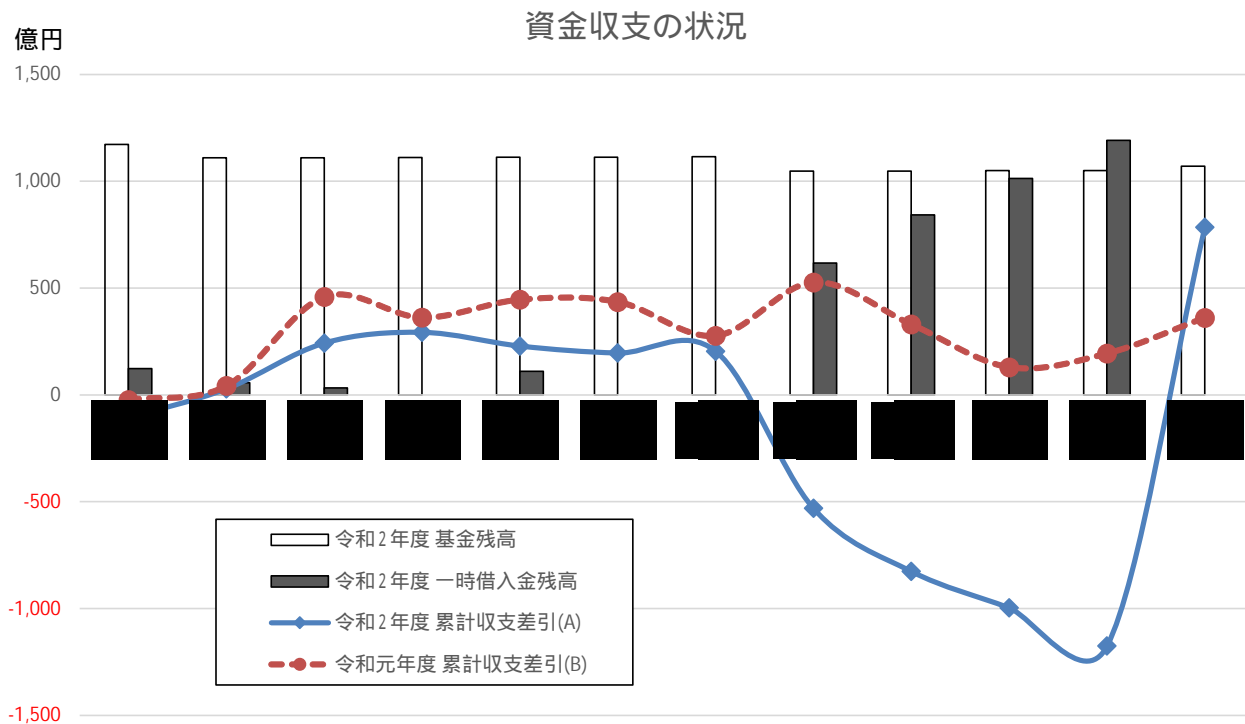
収入額合計は1兆3,958億21百万円、支出額合計は1兆3,534億65百万円となっている。

月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を下回った月が7か月あった。また累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が5か月あった。

3月末の累計収支差引額は、県債発行額の増加や国庫支出金等の収入の増加により、前年度に比べ423億56百万円増加した。

資金不足額は金融機関からの一時借入金により対応されており、年度末までには借入金は完済されている。

一時借入金等の状況を見ると、借入日数は215日となり、前年度に比べ116日増加した。また、一年間の支払利息は6,041万9,944円となり、前年度に比べ5,990万2,604円(11,579.0%)増加した。



(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

ア．収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額を前年度に比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減額	率
1	県税	3,381,187,910	2,973,025,263	408,162,647	13.7
	個人の県民税	2,209,035,277	2,551,525,027	342,489,750	13.4
	法人の県民税	66,466,426	24,333,978	42,132,448	173.1
	個人の事業税	50,183,062	51,040,213	857,151	1.7
	法人の事業税	789,726,917	95,602,694	694,124,223	726.1
	不動産取得税	133,961,856	118,694,228	15,267,628	12.9
	自動車税	121,191,372	131,827,263	10,635,891	8.1
	県たばこ税	0	1,860	1,860	皆減
	ゴルフ場利用税	10,623,000	0	10,623,000	皆増
7	分担金及び負担金	56,632,580	54,665,265	1,967,315	3.6
8	使用料及び手数料	73,922,290	89,212,771	15,290,481	17.1
10	財産収入	3,740	3,740	0	0.0
11	寄付金	0	1,000	1,000	皆減
14	諸収入	410,840,910	422,547,571	11,706,661	2.8
	合計	3,922,587,430	3,539,455,610	383,131,820	10.8

(特別会計)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減額	率
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	161,463,600	172,898,180	11,434,580	6.6
	農業改良資金	12,178,000	12,258,000	80,000	0.7
	小規模企業者等設備導入資金助成費	4,776,442	4,876,442	100,000	2.1
	林業改善資金	61,138,196	65,271,506	4,133,310	6.3
	流域下水道事業費	-	673,400	673,400	皆減
	合計	239,556,238	255,977,528	16,421,290	6.4

(注) 流域下水道事業費については、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度会計では収入未済は発生しない。

一般会計の収入未済額は39億2,258万7,430円であり、主なものは、県税33億8,118万7,910円、諸収入4億1,084万910円である。前年度に比べると、全体で3億8,313万1,820円(10.8%)増加しているが、これは、県税のうち法人の事業税が6億9,412万4,223円(726.1%)増加したこと等によるものである。なお、県税の収入未済額には新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者への特例猶予額8億4,434万9,955円が含まれている。

特別会計の収入未済額は2億3,955万6,238円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金1億6,146万3,600円、林業改善資金6,113万8,196円であり、貸付金元利収入等である。前年度に比べると、全体で1,642万1,290円(6.4%)減少しているが、これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,143万4,580円(6.6%)減少したこと等によるものである。

イ．不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額を前年度に比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減額・率	
1	県税	416,274,607	532,461,851	116,187,244	21.8
	個人の県民税	330,833,056	353,905,194	23,072,138	6.5
	法人の県民税	8,603,042	3,424,905	5,178,137	151.2
	個人の事業税	2,629,499	9,289,886	6,660,387	71.7
	法人の事業税	42,350,295	110,335,726	67,985,431	61.6
	不動産取得税	4,016,110	10,682,825	6,666,715	62.4
	自動車税	27,842,605	44,823,315	16,980,710	37.9
7	分担金及び負担金	8,331,295	7,416,150	915,145	12.3
8	使用料及び手数料	7,907,847	8,698,230	790,383	9.1
14	諸収入	27,427,624	15,991,547	11,436,077	71.5
	合計	459,941,373	564,567,778	104,626,405	18.5

(特別会計)

区	分	令和2年度	令和元年度	増減額・率	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,532,330	2,235,520	296,810	13.3
	合計	2,532,330	2,235,520	296,810	13.3

一般会計の不納欠損額は4億5,994万1,373円であり、主なものは、県税の4億1,627万4,607円である。前年度に比べると1億1,618万7,244円(21.8%)減少しており、これは主に、県税のうち法人の事業税が6,798万5,431円(61.6%)減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金元利収入253万2,330円であり、前年度に比べると29万6,810円(13.3%)増加した。

(5) 県債及び基金の状況

県債残高は、一般会計が1兆3,740億7,679万3,663円、特別会計が13億142万1,608円で、合計1兆3,753億7,821万5,271円となり、前年度末に比べ212億7,343万7,476円(1.6%)増加した。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は、7,457億3,757万8,439円となり、前年度末に比べ105億9,857万2,093円(1.4%)増加した。

また、積立基金(財政調整基金、減債基金(県債の元金満期一括償還に備えた積立額を除く))の年度末残高は、183億5,308万円となり、前年度に比べ44億525万円(31.6%)増加した。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 債 残 高 (満期一括償還積立額除く)	1,262,658 (1,223,325)	1,269,766 (1,227,099)	1,299,080 (1,251,813)	1,319,159 (1,266,025)	1,354,105 (1,293,838)	1,375,378 (1,308,378)
一般会計	1,236,207	1,243,839	1,274,913	1,296,572	1,332,925	1,374,077
臨時財政対策債	550,734	566,400	585,066	605,620	618,966	629,641
臨時財政対策債以外	685,473	677,439	689,847	690,952	713,959	744,436
特別会計	26,451	25,927	24,167	22,587	21,180	1,301
積 立 基 金 残 高	25,342	15,946	12,997	13,790	13,948	18,353
財政調整基金	12,722	9,022	10,669	13,762	13,947	18,352
減債基金	12,620	6,924	2,328	28	1	1

(注1) 平成27年度から令和元年度までの県債残高には、令和2年度から公営企業会計に移行した流域下水道特別会計分を含んでいる。

(注2) 積立基金の年度末残高は、出納閉鎖期間中の積立・取崩額を含んでいる。

(6) 主な財政分析指標とその推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、公債費や繰出金等の支出が減少し、普通交付税や減収補てん債（特例分）等の収入が増加したことにより、令和2年度は95.6%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下（改善）している。

標準財政規模に対する、県債の元利償還金と公営企業債の元利償還のための繰出金等の合計額の比率である実質公債費比率は10.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下（改善）している。

県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賄えているかを示すプライマリーバランス（一般会計ベースで臨時財政対策債を除く。）は、令和2年度は41億8,204万7千円の赤字となったが、赤字額は前年度に比べ72億9,230万円減少した。

財政指標の推移

（単位：％）

区	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	群馬	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6
	全国	94.3	94.2	93.0	93.2	-
自主財源比率	群馬	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6
	全国	55.4	56.2	56.4	55.8	-
実質公債費比率	群馬	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0
	全国	11.9	11.4	10.9	10.5	-
将来負担比率	群馬	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6
	全国	173.4	173.1	173.6	172.9	-

経常収支比率：県税、普通交付税等の経常的な一般財源に対する、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費に充当した一般財源の比率。この値が高いほど経常経費に圧迫され、新規事業や臨時的財政需要に充てる財源が少ないことを示している。

自主財源比率：歳入総額に占める自主財源の比率。

実質公債費比率：公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費＋公債費に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等）に充当される一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均値。この比率が18%以上になると起債に際し国の許可が必要とされ、25%以上になると単独事業に係る起債が制限され、35%を超えると大部分の起債の発行が制限される。

将来負担比率：将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

プライマリーバランスの推移（一般会計ベース）

（単位：千円）

区	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
臨時財政対策債を除く		22,834,134	9,511	10,363,988	11,474,347	4,182,047
〃	を含む	15,903,559	9,096,983	343,495	13,639,246	4,506,532

プライマリーバランス：「基礎的財政収支」ともいう。（歳入－県債）－（歳出－公債費）で計算され、正の額なら県債以外の歳入により公債費以外の歳出が賄えていることとなる。

2 一般会計

(1) 歳入

令和2年度一般会計歳入決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較	収入済 額の 構成比	収 入 率	
								対予算	対調定
1 県 税	円 241,739,925,000	円 248,393,255,990	円 (657,793) 244,596,451,266	円 416,274,607	円 3,381,187,910	円 2,856,526,266	% 28.2	% 101.2	% 98.5
2 地方消費税 清算金	88,355,564,000	88,355,564,945	88,355,564,945	0	0	945	10.2	100.0	100.0
3 地方譲与税	30,878,076,000	30,878,076,009	30,878,076,009	0	0	9	3.6	100.0	100.0
4 地方特例 交付金	1,699,158,000	1,699,158,000	1,699,158,000	0	0	0	0.2	100.0	100.0
5 地方交付税	131,079,716,000	131,079,716,000	131,079,716,000	0	0	0	15.1	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	840,424,000	840,424,000	840,424,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	4,891,363,350	4,527,104,756	4,462,140,881	8,331,295	56,632,580	429,222,469	0.5	91.2	98.6
8 使用料及び 手数料	12,016,616,000	12,229,681,521	12,147,851,384	7,907,847	73,922,290	131,235,384	1.4	101.1	99.3
9 国庫支出金	229,994,891,207	195,271,174,047	195,271,174,047	0	0	34,723,717,160	22.6	84.9	100.0
10 財産収入	1,050,908,000	1,066,990,526	1,066,986,786	0	3,740	16,078,786	0.1	101.5	100.0
11 寄 附 金	202,564,000	203,474,286	203,474,286	0	0	910,286	0.0	100.4	100.0
12 繰 入 金	9,551,170,250	8,678,736,956	8,678,736,956	0	0	872,433,294	1.0	90.9	100.0
13 繰 越 金	8,257,286,492	8,257,287,477	8,257,287,477	0	0	985	1.0	100.0	100.0
14 諸 収 入	12,548,019,400	13,367,857,940	12,929,589,406	27,427,624	410,840,910	381,570,006	1.5	103.0	96.7
15 県 債	154,980,900,000	125,952,900,000	125,952,900,000	0	0	29,028,000,000	14.5	81.3	100.0
合 計	928,086,581,699	870,801,402,453	円 (657,793) 866,419,531,443	459,941,373	3,922,587,430	61,667,050,256	100.0	93.4	99.5

(注) ()内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は8,664億1,953万1,443円で、前年度に比べ1,099億7,297万9,139円(14.5%)の増加となっている。なお、予算現額に対する収入率は93.4%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。収入済額の主なものを款別構成比で見ると、県税が28.2%で最も大きく、次いで国庫支出金22.6%、地方交付税15.1%、県債14.5%の順になっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、国庫支出金1,025億2,979万4,563円(110.6%)、地方消費税清算金158億9,926万8,425円(21.9%)及び地方交付税55億4,613万7千円(4.4%)であり、減少した主なものは、諸収入 83億8,942万7,115円(39.4%)、地方譲与税 37億9,696万8,957円(11.0%)及び分担金及び負担金 33億

3,102万7,397円(42.7%)である。

収入未済額は39億2,258万7,430円で、主なものは県税33億8,118万7,910円(構成比86.2%)である。

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度に比べると、次の表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額 ・ 率		
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
自 主 財 源	1 県 税	244,596,451,266	28.2	245,751,598,208	32.5	1,155,146,942	0.5
	2 地方消費税清算金	88,355,564,945	10.2	72,456,296,520	9.6	15,899,268,425	21.9
	7 分担金及び負担金	4,462,140,881	0.5	7,793,168,278	1.0	3,331,027,397	42.7
	8 使用料及び手数料	12,147,851,384	1.4	12,163,106,244	1.6	15,254,860	0.1
	10 財 産 収 入	1,066,986,786	0.1	1,663,696,662	0.2	596,709,876	35.9
	11 寄 附 金	203,474,286	0.0	61,302,376	0.0	142,171,910	231.9
	12 繰 入 金	8,678,736,956	1.0	9,729,149,687	1.3	1,050,412,731	10.8
	13 繰 越 金	8,257,287,477	1.0	7,295,267,358	1.0	962,020,119	13.2
	14 諸 収 入	12,929,589,406	1.5	21,319,016,521	2.8	8,389,427,115	39.4
	計	380,698,083,387	43.9	378,232,601,854	50.0	2,465,481,533	0.7
依 存 財 源	3 地 方 譲 与 税	30,878,076,009	3.6	34,675,044,966	4.6	3,796,968,957	11.0
	4 地方特例交付金	1,699,158,000	0.2	2,823,007,000	0.4	1,123,849,000	39.8
	5 地方交付税	131,079,716,000	15.1	125,533,579,000	16.6	5,546,137,000	4.4
	6 交通安全対策特別交付金	840,424,000	0.1	737,540,000	0.1	102,884,000	13.9
	9 国庫支出金	195,271,174,047	22.6	92,741,379,484	12.2	102,529,794,563	110.6
	15 県 債	125,952,900,000	14.5	121,703,400,000	16.1	4,249,500,000	3.5
計	485,721,448,056	56.1	378,213,950,450	50.0	107,507,497,606	28.4	
合 計	866,419,531,443	100.0	756,446,552,304	100.0	109,972,979,139	14.5	

令和2年度の自主財源は3,806億9,808万3,387円で、前年度に比べ24億6,548万1,533円(0.7%)増加している。歳入における自主財源の構成比は43.9%で、前年度に比べ6.1ポイント低下している。

次に、依存財源は4,857億2,144万8,056円で、前年度に比べ1,075億749万7,606円(28.4%)増加している。歳入における依存財源の構成比は56.1%で、前年度に比べ6.1ポイント上昇している。

第 1 款 県 税

1 収入済額を前年度に比べると、11億5,514万6,942円(0.5%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和2年度	241,739,925,000	248,393,255,990	(657,793) 244,596,451,266	416,274,607	3,381,187,910	2,856,526,266
令和元年度	245,000,000,000	249,256,933,297	(152,025) 245,751,598,208	532,461,851	2,973,025,263	751,598,208
比較増減	3,260,075,000	863,677,307	(505,768) 1,155,146,942	116,187,244	408,162,647	2,104,928,058

(注) ()内は、過誤納額を示し、内数である。

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
地方消費税 譲渡割	7,112,245,939	17.1	法人の事業税	3,695,507,129	6.7
個人の県民税	1,444,459,047	2.0	法人の県民税	3,324,309,708	31.7
自動車税 環境性能割	931,261,700	108.6	自動車取得税	2,006,909,600	皆減

3 科目別収入状況は、次の表のとおりである。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 民 税	80,363,602,000	83,769,538,473	(79,422) 81,154,680,094	339,436,098	2,275,501,703	101.0	96.9
(1)個 人	73,256,813,000	76,115,873,582	73,576,005,249	330,833,056	2,209,035,277	100.4	96.7
(2)法 人	6,728,142,000	7,243,886,778	(79,422) 7,168,896,732	8,603,042	66,466,426	106.6	99.0
(3)利 子 割	378,647,000	409,778,113	409,778,113	0	0	108.2	100.0
2 事 業 税	53,508,684,000	54,769,174,875	(6,090) 53,884,291,192	44,979,794	839,909,979	100.7	98.4
(1)個 人	2,071,901,000	2,156,587,448	(100) 2,103,774,987	2,629,499	50,183,062	101.5	97.6
(2)法 人	51,436,783,000	52,612,587,427	(5,990) 51,780,516,205	42,350,295	789,726,917	100.7	98.4
3 地 方 消 費 税	47,720,370,000	49,002,998,234	49,002,998,234	0	0	102.7	100.0
(1)譲 渡 割	47,490,653,000	48,824,666,576	48,824,666,576	0	0	102.8	100.0
(2)貨 物 割	229,717,000	178,331,658	178,331,658	0	0	77.6	100.0
4 不 動 産 取 得 税	4,620,050,000	4,974,052,928	(81,300) 4,836,156,262	4,016,110	133,961,856	104.7	97.2
5 県 た ば こ 税	2,085,856,000	2,097,742,289	(9,981) 2,097,752,270	0	0	100.6	100.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	954,927,000	1,007,601,844	996,978,844	0	10,623,000	104.4	98.9
7 軽 油 引 取 税	16,897,292,000	16,961,806,748	16,961,806,748	0	0	100.4	100.0
8 自 動 車 税	35,535,271,000	35,646,350,600	(481,000) 35,600,885,102	18,995	45,927,503	100.2	99.9
(1)環 境 性 能 割	1,752,378,000	1,788,440,400	1,788,440,400	0	0	102.1	100.0
(2)種 別 割	33,782,893,000	33,857,910,200	(481,000) 33,812,444,702	18,995	45,927,503	100.1	99.9
9 鉱 区 税	1,557,000	1,557,400	1,557,400	0	0	100.0	100.0
10 狩 猟 税	17,931,000	18,087,500	18,087,500	0	0	100.9	100.0
11 旧 法 に よ る 税	34,385,000	144,345,099	41,257,620	27,823,610	75,263,869	120.0	28.6
(1)自 動 車 税	34,385,000	144,345,099	41,257,620	27,823,610	75,263,869	120.0	28.6
合 計	241,739,925,000	248,393,255,990	(657,793) 244,596,451,266	416,274,607	3,381,187,910	101.2	98.5

(注) ()内は、過誤納額を示し、内数である。

4 予算現額に対する収入率は101.2%であり、また、調定額に対する収入率は98.5%である。

最近5か年の県税収入状況は、次の表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和2年度	248,393,255,990	244,596,451,266	657,793	416,274,607	3,381,187,910	98.5
令和元年度	249,256,933,297	245,751,598,208	152,025	532,461,851	2,973,025,263	98.6
平成30年度	252,470,810,889	248,573,382,196	385,665	461,716,062	3,436,098,296	98.5
平成29年度	247,910,292,603	243,645,742,245	544,386	398,041,209	3,867,053,535	98.3
平成28年度	256,256,683,258	251,546,191,680	2,071,635	477,619,573	4,234,943,640	98.2

5 不納欠損額を前年度に比べると、1億1,618万7,244円(21.8%)の減少となっている。

6 収入未済額を前年度に比べると、4億816万2,647円(13.7%)の増加となっているが、この中には新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者への特例猶予額8億4,434万9,955円が含まれている。特例猶予額を除いた収入未済額は25億3,683万7,955円となり、前年度から4億3,618万7,308円(14.7%)減少し、11年連続の減少となった。これは、これまでの市町村と連携した歳入確保対策や組織的な債権管理の徹底に加え、課税部門と徴収部門が連携して歳入確保に取り組んだことや、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少など納税者個々の事情に配慮したきめ細かい滞納整理を行った成果である。

今後も、収入率の向上、収入未済額の圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第2款 地方消費税清算金

1 収入済額を前年度に比べると、158億9,926万8,425円(21.9%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和2年度	88,355,564,000	88,355,564,945	88,355,564,945	0	0	945
令和元年度	72,456,296,000	72,456,296,520	72,456,296,520	0	0	520
比較増減	15,899,268,000	15,899,268,425	15,899,268,425	0	0	425

これは、国から都道府県への地方消費税払込額及び清算基準に基づき算定された本県分の清算金の額が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

1 収入済額を前年度に比べると、37億9,696万8,957円(11.0%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和2年度	30,878,076,000	30,878,076,009	30,878,076,009	0	0	9
令和元年度	34,675,044,000	34,675,044,966	34,675,044,966	0	0	966
比較増減	3,796,968,000	3,796,968,957	3,796,968,957	0	0	957

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
自動車重量譲与税	40,165,000	21.4	特別法人事業譲与税	3,774,823,000	11.8
森林環境譲与税	32,253,000	50.0	地方揮発油譲与税	63,865,957	2.6
			石油ガス譲与税	30,698,000	27.8

(減少) 特別法人事業譲与税 (国へ払い込まれた特別法人事業税の減収に伴う減)

第4款 地方特例交付金

1 収入済額を前年度に比べると、11億2,384万9,000円(39.8%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和2年度	1,699,158,000	1,699,158,000	1,699,158,000	0	0	0
令和元年度	2,823,007,000	2,823,007,000	2,823,007,000	0	0	0
比較増減	1,123,849,000	1,123,849,000	1,123,849,000	0	0	0

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
地方特例交付金	253,329,000	17.5	子ども・子育て支援臨時交付金	1,377,178,000	皆減

(増加) 地方特例交付金 (自動車税減収補てん特例交付金等の増)

(減少) 子ども・子育て支援臨時交付金 (廃止に伴う減)

第5款 地方交付税

1 収入済額を前年度に比べると、55億4,613万7,000円(4.4%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和2年度	131,079,716,000	131,079,716,000	131,079,716,000	0	0	0
令和元年度	125,533,579,000	125,533,579,000	125,533,579,000	0	0	0
比較増減	5,546,137,000	5,546,137,000	5,546,137,000	0	0	0

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
普通交付税	6,772,933,000	5.5	特別交付税	1,226,796,000	39.8

(増加) 普通交付税 (基準財政需要額の増加による増)

(減少) 特別交付税 (災害関連経費の減)

第6款 交通安全対策特別交付金

1 収入済額を前年度に比べると、1億288万4,000円(13.9%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
令和2年度	円 840,424,000	円 840,424,000	円 840,424,000	円 0	円 0	円 0
令和元年度	737,540,000	737,540,000	737,540,000	0	0	0
比較増減	102,884,000	102,884,000	102,884,000	0	0	0

これは、交通安全対策特別交付金の原資である交通反則金が増加したこと等によるものである。

第7款 分担金及び負担金

1 収入済額を前年度に比べると、33億3,102万7,397円(42.7%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
令和2年度	円 4,891,363,350	円 4,527,104,756	円 4,462,140,881	円 8,331,295	円 56,632,580	円 429,222,469
令和元年度	8,325,000,800	7,855,249,693	7,793,168,278	7,416,150	54,665,265	531,832,522
比較増減	3,433,637,450	3,328,144,937	3,331,027,397	915,145	1,967,315	102,610,053

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
農 政 費 分 担 金	円 20,518,100	% 11.2	県 土 整 備 費 負 担 金	円 3,290,981,310	% 53.1
災 害 復 旧 費 負 担 金	3,437,000	1,957.3	農 政 費 負 担 金	34,938,302	3.5
生 活 こ ど も 費 負 担 金	257,823	1.2	環 境 森 林 費 負 担 金	23,113,806	10.0

(減少) 県土整備費負担金(水源地域整備事業に係る受益者負担金等の減)

3 収入未済額の主なものは、児童養護施設等に入所する際、本人又は扶養義務者が入所費用の一部を負担する生活子ども費負担金であり、その圧縮に向けて、一層努力を望むものである。

第8款 使用料及び手数料

1 収入済額を前年度に比べると、1,525万4,860円(0.1%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
令和2年度	円 12,016,616,000	円 12,229,681,521	円 12,147,851,384	円 7,907,847	円 73,922,290	円 131,235,384
令和元年度	12,052,347,000	12,261,017,245	12,163,106,244	8,698,230	89,212,771	110,759,244
比較増減	35,731,000	31,335,724	15,254,860	790,383	15,290,481	20,476,140

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
農 政 手 数 料	417,192,130	1,287.0	教 育 使 用 料	157,362,488	3.8
県 土 整 備 手 数 料	25,255,730	12.7	知 事 戦 略 手 数 料	79,376,300	87.3
知 事 戦 略 使 用 料	1,084,650	皆 増	警 察 手 数 料	53,825,970	2.3

(増加) 農政手数料(豚熱(CSF)ワクチン接種手数料の増)

(減少) 教育使用料(生徒数減に伴う高等学校授業料の減)

3 収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

4 環境森林使用料(林政関係使用料)の収入事務に適正を欠く事例があったので、今後の事務処理に当たっては、十分配慮されたい。

第9款 国庫支出金

1 収入済額を前年度に比べると、1,025億2,979万4,563円(110.6%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和2年度	229,994,891,207	195,271,174,047	195,271,174,047	0	0	34,723,717,160
令和元年度	134,129,174,730	92,741,379,484	92,741,379,484	0	0	41,387,795,246
比較増減	95,865,716,477	102,529,794,563	102,529,794,563	0	0	6,664,078,086

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
健康福祉費国庫補助金	68,866,991,881	1,488.6	産業経済費国庫補助金	1,946,438,585	83.7
総務費国庫補助金	21,604,622,099	257,259.1	総務費委託金	595,602,854	99.6
災害復旧費国庫負担金	4,584,664,851	322.0	環境森林費国庫補助金	365,492,205	23.6

(増加) 健康福祉費国庫補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の増)

総務費国庫補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増)

災害復旧費国庫負担金(令和元年台風第19号等により被災した公共土木施設の復旧工事に係る災害復旧費等の負担金の増)

(減少) 産業経済費国庫補助金(コンベンション施設の建設が完了したことに伴う社会資本整備総合交付金等の減)

総務費委託金(国政選挙実施の減に伴う選挙委託金等の減)

環境森林費国庫補助金(農山漁村地域整備交付金等の減)

第10款 財産収入

1 収入済額を前年度に比べると、5億9,670万9,876円(35.9%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和2年度	1,050,908,000	1,066,990,526	1,066,986,786	0	3,740	16,078,786
令和元年度	1,607,119,000	1,663,700,402	1,663,696,662	0	3,740	56,577,662
比較増減	556,211,000	596,709,876	596,709,876	0	0	40,498,876

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
物品売払収入	円 26,044,830	% 64.1	不動産売払収入	円 559,998,569	% 69.2
			生産物売払収入	34,006,500	8.3
			財産運用収入	20,077,370	6.8

(減少) 不動産売払収入(土地売払代金の減)

第11款 寄 附 金

1 収入済額を前年度に比べると、1億4,217万1,910円(231.9%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
令和2年度	円 202,564,000	円 203,474,286	円 203,474,286	円 0	円 0	円 910,286
令和元年度	60,592,000	61,303,376	61,302,376	0	1,000	710,376
比較増減	141,972,000	142,170,910	142,171,910	0	1,000	199,910

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一 般 寄 附 金	円 91,107,687	% 639.6	県土整備費寄附金	円 20,000,000	% 皆減
生活こども費寄附金	70,000,000	皆増	産業経済費寄附金	5,400,000	皆減
教育費寄附金	7,241,539	皆増	環境森林費寄附金	4,233,324	56.2

第12款 繰 入 金

1 収入済額を前年度に比べると、10億5,041万2,731円(10.8%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
令和2年度	円 9,551,170,250	円 8,678,736,956	円 8,678,736,956	円 0	円 0	円 872,433,294
令和元年度	10,766,544,650	9,729,149,687	9,729,149,687	0	0	1,037,394,963
比較増減	1,215,374,400	1,050,412,731	1,050,412,731	0	0	164,961,669

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地域医療介護総合 確保基金繰入金	円 995,402,776	% 68.2	財政調整基金繰入金	円 1,216,651,000	% 皆減
地域福祉基金繰入金	597,053,961	59.0	コンベンション施設 建設基金繰入金	1,029,080,952	皆減
電気事業会計繰入金	500,000,000	100.0	団地造成事業 会計繰入金	500,000,000	皆減

(増加) 地域医療介護総合確保基金繰入金(取崩必要額の増)

地域福祉基金繰入金(基金終了に伴う取崩の増)

電気事業会計繰入金(ぐんま未来創生基金の原資とするための繰入金の増)

(減少) 財政調整基金繰入金(取崩必要額の減)

コンベンション施設建設基金繰入金(基金終了に伴う取崩の減)

団地造成事業会計繰入金(ぐんま未来創生基金の原資とするための繰入金の減)

第13款 繰越金

1 収入済額を前年度に比べると、9億6,202万119円(13.2%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
令和2年度	円 8,257,286,492	円 8,257,287,477	円 8,257,287,477	円 0	円 0	円 985
令和元年度	7,295,266,400	7,295,267,358	7,295,267,358	0	0	958
比較増減	962,020,092	962,020,119	962,020,119	0	0	27

2 収入済額82億5,728万7,477円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額48億5,760万2,492円が含まれている。

第14款 諸 収 入

1 収入済額を前年度に比べると、83億8,942万7,115円(39.4%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
令和2年度	円 12,548,019,400	円 13,367,857,940	円 (0) 12,929,589,406	円 27,427,624	円 410,840,910	円 381,570,006
令和元年度	21,485,925,110	21,757,428,339	(127,300) 21,319,016,521	15,991,547	422,547,571	166,908,589
比較増減	8,937,905,710	8,389,570,399	(127,300) 8,389,427,115	11,436,077	11,706,661	548,478,595

(注)()内は、過誤納額を示し、内数である。

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
健康福祉費受託事業収入	円 34,519,995	% 259.0	県土整備費受託事業収入	円 5,897,800,638	% 71.5
緊急医師確保修学資金貸付金元利収入	10,547,555	879.0	雑 入	1,876,234,551	40.8
総務費受託事業収入	4,749,230	119.6	商工貯蓄共済組合貸付金元利収入	300,000,000	皆減

(減少) 県土整備費受託事業収入(水源地域対策基金事業に要する経費等の受入の減)

雑入(臨時的任用教員の公立学校共済組合加入に伴う社会保険料本人負担分の受入等の減)

商工貯蓄共済組合貸付金元利収入(令和元年度に貸付制度の原資貸付が終了したことによる減)

3 収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金であり、その圧縮に向けて、なお一層努力を望むものである。

第15款 県 債

1 収入済額を前年度に比べると、42億4,950万円(3.5%)の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 の 比 較
令和2年度	円 154,980,900,000	円 125,952,900,000	円 125,952,900,000	円 0	円 0	円 29,028,000,000
令和元年度	160,738,500,000	121,703,400,000	121,703,400,000	0	0	39,035,100,000
比較増減	5,757,600,000	4,249,500,000	4,249,500,000	0	0	10,007,100,000

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
減収補てん債(特例分)	円 8,327,000,000	% 126.2	産 業 経 済 債	円 10,806,000,000	% 97.2
災 害 復 旧 債	5,103,000,000	149.0	調 整 債	1,097,000,000	皆減
県 土 整 備 債	2,181,000,000	4.7	臨 時 財 政 対 策 債	982,600,000	2.6

(増加) 減収補てん債(特例分)(発行可能額の増)

災害復旧債(公共土木施設災害復旧債の増)

県土整備債(道路管理債等の増)

(減少) 産業経済債(イベント産業振興債の減)

調整債(発行可能額の減)

臨時財政対策債(発行可能額の減)

(2) 歳 出

令和2年度一般会計歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額と支出済額の比較	支出済額の構成比	執行率
			繰越明許費	事故繰越し				
1 議 会 費	円 1,462,997,000	円 1,442,850,641	円 0	円 0	円 20,146,359	円 20,146,359	% 0.2	% 98.6
2 知事戦略費	3,355,212,100	3,333,544,038	0	0	21,668,062	21,668,062	0.4	99.4
3 総 務 費	33,016,824,000	31,881,883,658	668,216,000	0	466,724,342	1,134,940,342	3.8	96.6
4 地域創生費	5,695,176,000	5,492,784,111	130,640,600	0	71,751,289	202,391,889	0.7	96.4
5 生活こども費	39,078,509,000	38,435,053,040	190,765,000	0	452,690,960	643,455,960	4.6	98.4
6 健康福祉費	187,079,907,000	178,493,268,465	2,701,694,800	706,256,000	5,178,687,735	8,586,638,535	21.2	95.4
7 環境森林費	19,987,646,669	14,344,471,733	4,869,802,700	482,048,570	291,323,666	5,643,174,936	1.7	71.8
8 労 働 費	1,871,419,000	1,848,890,754	0	0	22,528,246	22,528,246	0.2	98.8
9 農 政 費	23,628,331,360	17,915,294,261	4,956,988,453	490,206,770	265,841,876	5,713,037,099	2.1	75.8
10産業経済費	32,690,673,450	23,107,610,385	9,289,915,600	0	293,147,465	9,583,063,065	2.7	70.7
11県土整備費	146,981,010,372	108,773,230,269	34,045,011,068	4,016,298,719	146,470,316	38,207,780,103	12.9	74.0
12警 察 費	42,773,172,000	42,667,431,606	70,536,000	0	35,204,394	105,740,394	5.1	99.8
13教 育 費	167,085,683,347	164,535,708,429	1,370,218,531	636,546,868	543,209,519	2,549,974,918	19.5	98.5
14災害復旧費	26,596,206,891	13,573,241,690	9,336,625,153	3,654,255,000	32,085,048	13,022,965,201	1.6	51.0
15公 債 費	97,928,895,000	97,928,892,185	0	0	2,815	2,815	11.6	100.0
16諸 支 出 金	98,768,587,000	98,768,586,102	0	0	898	898	11.7	100.0
17予 備 費	86,331,510	0	0	0	86,331,510	86,331,510	0.0	0.0
合 計	928,086,581,699	842,542,741,367	67,630,413,905	9,985,611,927	7,927,814,500	85,543,840,332	100.0	90.8

支出済額は8,425億4,274万1,367円で、前年度に比べると、943億5,347万6,540円(12.6%)の増加となっている。なお、予算現額に対する執行率は90.8%となっている。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、健康福祉費が21.2%で最も大きく、次いで教育費19.5%、県土整備費12.9%の順になっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、健康福祉費635億7,444万2,190円(55.3%)、諸支出金179億3,793万1,502円(22.2%)及び災害復旧費80億9,598万5,083円(147.8%)であり、減少した主なものは、県土整備費 22億3,688万3,658円(2.0%)、公債費 21億5,921万3,001円(2.2%)及び農政費 7億5,544万2,424円(4.0%)である。

翌年度繰越額は776億1,602万5,832円で、前年度に比べると、96億3,904万1,867円(11.0%)の減少となっている。増加した主なものは、産業経済費82億1,304万2,220円(762.7%)、農政費15億5,321万9,863円(39.9%)及び災害復旧費14億7,298万7,262円(12.8%)であり、減少した主なものは、県土整備費 211億9,462万4,585円(35.8%)、教育費 1億6,021万2,228円(7.4%)及び地域創生費 7,349万6,400円(36.0%)である。

不用額は79億2,781万4,500円で、前年度に比べると、56億8,621万1,336円(253.7%)の増加となっている。不用額の主なものは、健康福祉費51億7,868万7,735円、教育費5億4,320万9,519円及び総務費4億6,672万4,342円である。

歳出決算額を性質別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額 ・ 率	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費 (うち職員給)	214,671,283 156,696,386	25.5 18.6	216,958,650 158,165,748	29.0 21.1	2,287,367 1,469,362	1.1 0.9
	扶 助 費	30,266,030	3.6	28,793,775	3.8	1,472,255	5.1
	公 債 費	97,629,998	11.6	99,807,385	13.3	2,177,387	2.2
	計	342,567,311	40.7	345,559,810	46.1	2,992,499	0.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	137,020,890	16.2	147,066,081	19.7	10,045,191	6.8
	補 助 事 業 費	91,234,363	10.8	85,079,057	11.4	6,155,306	7.2
	単 独 事 業 費	37,598,478	4.5	50,830,707	6.8	13,232,229	26.0
	国直轄事業負担金	6,093,478	0.7	6,369,243	0.9	275,765	4.3
	同級他団体施行負担金	935,838	0.1	862,569	0.1	73,269	8.5
	受 託 事 業 費	1,158,733	0.1	3,924,505	0.5	2,765,772	70.5
	災 害 復 旧 事 業 費	13,631,951	1.6	5,512,237	0.7	8,119,714	147.3
計	150,652,841	17.8	152,578,318	20.4	1,925,477	1.3	
そ の 他 経 費	物 件 費	27,604,904	3.3	23,885,842	3.2	3,719,062	15.6
	維 持 補 修 費	4,738,754	0.5	4,764,089	0.6	25,335	0.5
	補 助 費 等	285,344,549	33.9	198,033,929	26.5	87,310,620	44.1
	積 立 金	17,437,101	2.1	5,032,677	0.7	12,404,424	246.5
	投 資 及 び 出 資 金	22,736	0.0	774,825	0.1	752,089	97.1
	貸 付 金	2,614,662	0.3	3,041,471	0.4	426,809	14.0
	繰 出 金	11,559,883	1.4	14,518,304	2.0	2,958,421	20.4
	計	349,322,589	41.5	250,051,137	33.5	99,271,452	39.7
合 計	842,542,741	100.0	748,189,265	100.0	94,353,476	12.6	

義務的経費は3,425億6,731万1千円で、前年度に比べると、29億9,249万9千円(0.9%)減少している。減少したものは、人件費22億8,736万7千円(1.1%)、公債費21億7,738万7千円(2.2%)である。歳出における義務的経費の構成比は40.7%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。

次に、投資的経費は1,506億5,284万1千円で、前年度に比べると、19億2,547万7千円(1.3%)減少している。減少したものは、普通建設事業費100億4,519万1千円(6.8%)であり、主にGメッセ群馬建設等に係る単独事業費の減によるものである。歳出における投資的経費の構成比は17.8%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

また、その他経費は3,493億2,258万9千円で、前年度に比べると、992億7,145万2千円(39.7%)増加している。増加した主なものは、補助費等873億1,062万円(44.1%)であり、主に新型コロナウイルス感染症の病床確保料補助等の増によるものである。歳出におけるその他経費の構成比は41.5%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。

款別の決算状況は次のとおりである。

なお、年度間の増減比較のため、同一の事業が令和元年度と令和2年度で別科目の場合は、令和元年度の科目の支出済額等に所要の修正を行ったうえで、年度間の増減比較を行った。

第1款 議会費

1 支出済額を前年度に比べると、1,621万4,402円(1.1%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 1,462,997,000	円 1,442,850,641	円 0	円 0	円 0	円 20,146,359	% 98.6	% 1.4
令和元年度	1,482,452,000	1,459,065,043	0	0	0	23,386,957	98.4	1.6
比較増減	19,455,000	16,214,402	0	0	0	3,240,598	0.2	0.2

2 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
事 務 局 費	円 1,199,641	% 0.3	議 会 費	円 17,414,043	% 1.7

3 不用額の主なものは、議会費であり、執行残によるものである。

第2款 知事戦略費

1 支出済額を前年度に比べると、7億9,276万2,184円(31.2%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 3,355,212,100	円 3,333,544,038	円 0	円 0	円 0	円 21,668,062	% 99.4	% 0.6
令和元年度	2,617,137,500	2,540,781,854	61,797,400	0	61,797,400	14,558,246	97.1	0.6
比較増減	738,074,600	792,762,184	61,797,400	0	61,797,400	7,109,816	2.3	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
業務プロセス改革費	円 274,987,476	% 27.7	旅 券 発 給 費	円 5,848,551	% 21.8
地 域 外 交 費	196,971,722	285.7	東 京 事 務 所 費	1,526,876	6.7
メディアプロモーション費	120,192,918	33.8			

(増加) 業務プロセス改革費(第5次群馬県庁情報通信ネットワーク設計業務委託費等の増)

地域外交費(群馬県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立開始による増)

メディアプロモーション費(ぐんまちゃんアニメ制作費等の増)

3 不用額は、執行残によるものである。

第3款 総務費

1 支出済額を前年度に比べると、46億3,866万4,137円(17.0%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 33,016,824,000	円 31,881,883,658	円 668,216,000	円 0	円 668,216,000	円 466,724,342	% 96.6	% 1.4
令和元年度	27,957,420,200	27,243,219,521	417,806,000	0	417,806,000	296,394,679	97.4	1.1
比較増減	5,059,403,800	4,638,664,137	250,410,000	0	250,410,000	170,329,663	0.8	0.3

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
財 政 管 理 費	円 3,145,272,311	% 105.4	災 害 救 助 費	円 839,336,749	% 96.7
防災航空センター費	2,157,443,277	2,110.9	税 務 総 務 費	59,633,079	2.7
財 産 管 理 費	637,649,027	22.2	総 務 管 理 費	40,726,702	8.8

(増加) 財政管理費(財政調整基金積立の増)

防災航空センター費(防災ヘリコプター購入に伴う増)

財産管理費(県庁舎長寿命化工事等の増)

(減少) 災害救助費(被災者生活再建支援基金への拠出等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ2億5,041万円(59.9%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
財 産 管 理 費	財産活用 ほか2事業	円 274,599,000	追加工事の発生による工期延長等
防 災 情 報 通 信 費	防災情報通信管理運用	261,987,000	関係機関との調整
消 防 保 安 費	消防学校運営 ほか1事業	131,630,000	関係機関との調整等

4 不用額の主なものは、財産管理費、人事管理費及び財政管理費であり、執行残によるものである。

第4款 地域創生費

1 支出済額を前年度に比べると、4億4,133万6,500円(7.4%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 5,695,176,000	円 5,492,784,111	円 130,640,600	円 0	円 130,640,600	円 71,751,289	% 96.4	% 1.3
令和元年度	6,202,585,010	5,934,120,611	204,137,000	0	204,137,000	64,327,399	95.7	1.0
比較増減	507,409,010	441,336,500	73,496,400	0	73,496,400	7,423,890	0.7	0.3

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
ス ポ ー ツ 振 興 費	281,696,457	54.4	世 界 遺 産 費	403,769,569	66.4
世界遺産センター費	29,022,908	皆増	ス ポ ー ツ 施 設 費	86,527,309	11.8
ぐんま暮らし・外国人活躍総務費	22,505,635	29.1	地 域 づ くり 支 援 費	59,845,520	16.0

(増加) スポーツ振興費(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立開始による増)

(減少) 世界遺産費(文化財保存事業費補助金等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ7,349万6,400円の(36.0%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
地域づくり支援費	地域公共事業調整費	58,180,000	関係機関との調整等
水行政調整費	発電施設周辺整備	32,267,000	関係機関との調整等
世界遺産費	世界遺産継承推進	25,493,000	発掘調査による工期延長等

4 不用額の主なものは、スポーツ振興費であり、執行残によるものである。

第5款 生活こども費

1 支出済額を前年度に比べると、29億2,474万9,342円(8.2%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	39,078,509,000	38,435,053,040	190,765,000	0	190,765,000	452,690,960	98.4	1.2
令和元年度	35,886,549,160	35,510,303,698	111,288,000	0	111,288,000	264,957,462	99.0	0.7
比較増減	3,191,959,840	2,924,749,342	79,477,000	0	79,477,000	187,733,498	0.6	0.5

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
保 育 振 興 費	1,562,352,690	13.2	児 童 福 祉 費	934,905,585	21.8
私 学 振 興 費	1,235,948,388	14.3	私学・子育て支援総務費	27,142,433	14.0
子 育 て 支 援 費	511,318,593	7.3	県民活動支援・広聴総務費	22,950,013	17.0

(増加) 保育振興費(子どものための教育・保育給付費負担金等の増)

私学振興費(私立学校教育振興費補助金等の増)

子育て支援費(子ども・子育て支援交付金等の増)

(減少) 児童福祉費(東部児童相談所移転整備事業終了による減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ7,947万7,000円(71.4%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
子 育 て 支 援 費	子ども・子育て支援制度推進	115,265,000 円	関係機関との調整等
保 育 振 興 費	保育施設支援	60,500,000	関係機関との調整等
児 童 福 祉 費	児童養護施設等対策	15,000,000	関係機関との調整等

4 不用額の主なものは、子育て支援費、児童福祉費及び保育振興費であり、執行残によるものである。

第6款 健康福祉費

1 支出済額を前年度に比べると、635億7,444万2,190円(55.3%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	187,079,907,000 円	178,493,268,465 円	2,701,694,800 円	706,256,000 円	3,407,950,800 円	5,178,687,735 円	95.4 %	2.8 %
令和元年度	118,978,886,000	114,918,826,275	3,465,929,000	0	3,465,929,000	594,130,725	96.6	0.5
比較増減	68,101,021,000	63,574,442,190	764,234,200	706,256,000	57,978,200	4,584,557,010	1.2	2.3

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
感 染 症 対 策 費	27,792,472,845 円	8,516.6 %	国 民 健 康 保 険 指 導 費	1,392,981,378 円	7.5 %
地 域 福 祉 費	16,375,510,726	948.7	福 祉 医 療 費	1,045,209,074	14.3
医 療 整 備 費	6,851,428,240	367.2	後 期 高 齢 者 医 療 費	169,299,534	0.7

(増加) 感染症対策費(新型コロナウイルス感染症対策補助金等の増)

地域福祉費(新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金貸付事業費補助等の増)

医療整備費(新型コロナウイルス感染症に係る院内感染対策補助金等の増)

(減少) 国民健康保険指導費(国保特会への県調整繰出金等の減)

福祉医療費(福祉医療費補助等の減)

後期高齢者医療費(県費定率負担金等の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ5,797万8,200円(1.7%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
障 害 者 自 立 支 援 費	施設サービス	1,265,460,000 円	新型コロナウイルス感染症の影響による事業の遅延等
高 齢 者 施 設 費	地域医療介護総合確保対策ほか1事業	575,613,000	新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅延等
感 染 症 対 策 費	新型インフルエンザ等対策	495,267,000	関係機関との調整等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
障害者自立支援費	施設サービス	円 522,800,000	新型コロナウイルス感染症の影響による事業の遅延等
高齢者施設費	地域医療介護総合確保対策	183,456,000	新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅延等

4 不用額の主なものは、感染症対策費、医療整備費及び障害者自立支援費であり、執行残によるものである。

第7款 環境森林費

1 支出済額を前年度に比べると、4億7,535万2,264円(3.2%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 19,987,646,669	円 14,344,471,733	円 4,869,802,700	円 482,048,570	円 5,351,851,270	円 291,323,666	% 71.8	% 1.5
令和元年度	19,893,439,440	14,819,823,997	4,903,461,179	23,972,490	4,927,433,669	146,181,774	74.5	0.7
比較増減	94,207,229	475,352,264	33,658,479	458,076,080	424,417,601	145,141,892	2.7	0.8

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

科 目	増 加		減 少		
	増加額	増加率	科 目	減少額	減少率
治 山 費	円 257,330,321	% 4.8	鳥獣保護狩猟対策費	円 596,272,773	% 72.0
緑化推進費	98,666,570	6.0	林業・木材産業振興対策費	274,245,645	50.9
造林種苗費	86,483,124	15.5	林 道 費	142,341,340	9.1

(増加) 治山費(令和元年度復旧治山事業及び緊急予防治山事業等前年度繰越工事増加に伴う増)

(減少) 鳥獣保護狩猟対策費(ライフル射撃場完成に伴う建設工事費の減)

林業・木材産業振興対策費(ぐんまの木で家づくり支援事業補助金等の減)

林道費(農山漁村地域整備に係る工事請負費の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ4億2,441万7,601円(8.6%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治 山 費	補助公共治山 ほか2事業	円 3,482,735,650	地元調整の難航等
林 道 費	農山漁村地域整備 ほか4事業	482,230,000	先行工事の遅延等
造林種苗費	補助公共造林 ほか2事業	336,707,000	地元調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治 山 費	緊急治山 ほか3事業	円 458,769,570	地元調整の難航等
林 道 費	農山漁村地域整備	23,279,000	先行工事の遅延等

4 不用額の主なものは、治山費、鳥獣保護狩猟対策費及び造林種苗費であり、執行残によるものである。

5 なお、林業試験場費の執行に当たり、物品の購入及び支払に適正を欠く事例があったので、今後の事務処理に当たっては、十分配慮されたい。

第8款 労働費

1 支出済額を前年度に比べると、5,019万5,125円(2.8%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 1,871,419,000	円 1,848,890,754	円 0	円 0	円 0	円 22,528,246	% 98.8	% 1.2
令和元年度	1,859,414,000	1,798,695,629	17,202,000	0	17,202,000	43,516,371	96.7	2.3
比較増減	12,005,000	50,195,125	17,202,000	0	17,202,000	20,988,125	2.1	1.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
産業技術専門校費	円 122,840,792	% 24.3	労働政策総務費	円 53,079,654	% 7.4
雇用対策費	25,525,446	10.6	労働福祉費	26,033,484	20.6
			技能振興費	16,059,035	15.3

(増加) 産業技術専門校費(産業技術専門校実習用機械等整備の増)

3 不用額の主なものは、産業技術専門校費であり、執行残によるものである。

第9款 農政費

1 支出済額を前年度に比べると、7億5,544万2,424円(4.0%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 23,628,331,360	円 17,915,294,261	円 4,956,988,453	円 490,206,770	円 5,447,195,223	円 265,841,876	% 75.8	% 1.1
令和元年度	22,677,320,677	18,670,736,685	3,841,747,874	52,227,486	3,893,975,360	112,608,632	82.3	0.5
比較増減	951,010,683	755,442,424	1,115,240,579	437,979,284	1,553,219,863	153,233,244	6.5	0.6

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
企画経営費	円 320,949,604	% 154.6	飼料牧野費	円 580,525,321	% 65.9
畜産試験場費	222,881,511	45.2	蚕糸振興費	539,569,566	80.0
農村整備対策費	87,501,914	12.0	家畜保健衛生費	200,710,280	29.5

(増加) 企画経営費(学校給食用食肉提供推進事業実施に係る補助金の増)

畜産試験場費(酪農生産性改革研究施設整備に係る工事請負費の増)

(減少) 飼料牧野費(森林研究・整備機構営畜産基地建設事業に係る負担金の償還終了に伴う減)

蚕糸振興費(稚蚕人工飼料センター機能強化に係る工事完了に伴う工事請負費の減)

家畜保健衛生費(野生動物侵入防止柵設置事業費補助金(豚熱(CSF)対応)終了に伴う減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ15億5,321万9,863円(39.9%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農 村 整 備 費	農業競争力強化基盤整備 ほか5事業	円 3,059,994,453	関係機関との調整
企 画 経 営 費	畜産競争力強化整備	691,666,000	関係機関との調整
畜 産 試 験 場 費	肉牛繁殖研究	512,325,000	関係機関との調整

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
企 画 経 営 費	畜産競争力強化整備	円 388,630,000	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手難
農 村 整 備 費	農山漁村地域整備	64,396,770	新型コロナウイルス感染症の影響による資材の入手難
畜 産 試 験 場 費	大家畜研究(酪農飼養管理技術研究)	37,180,000	新型コロナウイルス感染症の影響による入札不調

4 不用額の主なものは、家畜保健衛生費、農村整備費及び畜産試験場費であり、執行残によるものである。

第10款 産業経済費

1 支出済額を前年度に比べると、18億4,326万7,867円(8.7%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 32,690,673,450	円 23,107,610,385	円 9,289,915,600	円 0	円 9,289,915,600	円 293,147,465	% 70.7	% 0.9
令和元年度	22,374,406,400	21,264,342,518	1,076,873,380	0	1,076,873,380	33,190,502	95.0	0.1
比較増減	10,316,267,050	1,843,267,867	8,213,042,220	0	8,213,042,220	259,956,963	24.3	0.8

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
産 業 政 策 費	円 8,438,728,971	% 258,540.0	Gメッセ群馬維持整備費	円 14,274,067,301	% 97.5
金 融 対 策 費	6,643,437,219	1,908.5	産 業 集 積 費	342,538,405	53.4
観 光 振 興 費	1,365,480,396	290.5	織 維 工 業 試 験 場 費	90,248,388	28.1

(増加) 産業政策費(感染症対策事業継続支援金及び営業時間短縮要請協力金支給業務に係る委託料の増)

金融対策費(新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立の増)

観光振興費(愛郷ぐんまプロジェクト「泊まって!応援キャンペーン」実施に係る委託料の増)

(減少) Gメッセ群馬維持整備費(Gメッセ群馬完成に伴う工事請負費の減)

産業集積費(企業誘致推進補助金の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ82億1,304万2,220円(762.7%)の増加となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
産 業 政 策 費	感染症対策産業経済支援	9,270,443,000	支給事務の延長及び翌年度執行分
Gメッセ群馬維持整備費	Gメッセ群馬安全対策工事	18,917,000	関係機関との調整

4 不用額は、イベント産業振興費、支援機関連携費及びGメッセ群馬維持整備費であり、執行残によるものである。

第11款 県土整備費

1 支出済額を前年度に比べると、22億3,688万3,658円(2.0%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	146,981,010,372	108,773,230,269	34,045,011,068	4,016,298,719	38,061,309,787	146,470,316	74.0	0.1
令和元年度	170,422,261,455	111,010,113,927	57,575,801,374	1,680,132,998	59,255,934,372	156,213,156	65.1	0.1
比較増減	23,441,251,083	2,236,883,658	23,530,790,306	2,336,165,721	21,194,624,585	9,742,840	8.9	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
道路新設改良費	3,988,506,798	12.3	特定ダム対策費	5,059,178,031	84.6
河川改良費	1,702,411,664	17.3	基金事業費	4,860,170,862	66.7
道路管理費	1,482,958,514	6.9	道路整備総務費	863,184,873	16.4

(増加) 道路新設改良費(上信自動車道や西毛広域幹線道路等の開通に向けた事業進捗等による増)

河川改良費(前年度国補正予算による明許繰越額の増)

道路管理費(令和元年台風第19号の影響及び資材不足等による繰越工事の増)

(減少) 特定ダム対策費(ハツ場ダム水源地域整備事業交付金等の減)

基金事業費(群馬県水源地域整備事業費交付金等の減)

道路整備総務費(国直轄事業の減少に伴う負担金の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ211億9,462万4,585円(35.8%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	道路改築事業 ほか 4 事業	12,581,780,179	地元調整の難航等
河川改良費	社会資本総合整備 ほか 5 事業	7,558,502,730	関係機関との調整等
砂 防 費	社会資本総合整備 ほか 5 事業	4,975,519,258	関係機関との調整等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほか 2 事業	円 1,064,983,000	関係機関との調整等
河川改良費	社会資本総合整備 ほか 4 事業	1,055,544,800	関係機関との調整等
道路管理費	社会資本総合整備	813,602,900	関係機関との調整等

4 不用額の主なものは、土木総務費、道路管理費及び交通政策費であり、執行残によるものである。

第12款 警察費

1 支出済額を前年度に比べると、3億3,923万5,786円(0.8%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 42,773,172,000	円 42,667,431,606	円 70,536,000	円 0	円 70,536,000	円 35,204,394	% 99.8	% 0.1
令和元年度	42,497,553,144	42,328,195,820	137,821,000	0	137,821,000	31,536,324	99.6	0.1
比較増減	275,618,856	339,235,786	67,285,000	0	67,285,000	3,668,070	0.2	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
一般警察活動費	円 333,595,089	% 43.1	交通指導取締費	円 167,850,651	% 6.7
警察施設費	326,533,111	30.7	警察本部費	93,839,457	0.3
			運転免許費	33,598,682	2.6

(増加) 一般警察活動費(移動無線通信システム整備に係る備品購入費の増)

警察施設費(高崎北警察署新設及び施設長寿命化・長期保全整備に係る工事請負費の増)

(減少) 交通指導取締費(交通安全施設整備に係る工事請負費の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ6,728万5,000円(48.8%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
交通指導取締費	交通安全施設整備	円 68,138,000	関係機関との調整及び資材の入手難
警察施設費	警察施設整備	2,398,000	関係機関との調整

4 不用額の主なものは、警察施設費であり、執行残によるものである。

第13款 教育費

1 支出済額を前年度に比べると、2億4,068万5,573円(0.1%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 167,085,683,347	円 164,535,708,429	円 1,370,218,531	円 636,546,868	円 2,006,765,399	円 543,209,519	% 98.5	% 0.3
令和元年度	166,774,095,000	164,295,022,856	2,166,977,627	0	2,166,977,627	312,094,517	98.5	0.2
比較増減	311,588,347	240,685,573	796,759,096	636,546,868	160,212,228	231,115,002	0.0	0.1

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
学 校 建 設 費 (高等学校費)	1,299,086,949 円	47.8 %	教 職 員 費 (小学校費)	1,664,115,169 円	3.0 %
高 等 学 校 費	753,494,590	2.5	教 職 員 費 (中学校費)	1,100,352,736	3.3
義 務 教 育 人 事 費	405,536,056	103.6	事 務 局 費	98,819,932	2.3

(増加) 学校建設費(高等学校費)(桐生・みどり地区新高校整備に係る工事請負費等の増)

高等学校費(ICT環境の整備等に係る委託料の増)

義務教育人事費(スクール・サポート・スタッフや学習指導員の増配に伴う報酬の増)

(減少) 教職員費(小学校費)(教職員数の減に伴う給料及び共済費の減)

教職員費(中学校費)(新陳代謝による教職員給料平均単価の減に伴う給料及び共済費の減)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ1億6,021万2,228円(7.4%)の減少となっており、主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
教 育 振 興 費 (高等学校費)	高校教育振興	600,000,000 円	国庫補助金の交付決定が年度末のため
学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	特別支援学校施設整備	470,164,280	設備部品の入手難等
学 校 建 設 費 (高等学校費)	高等学校施設整備 ほか1事業	250,526,812	追加工事の実施等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
高 等 学 校 費	高等学校運営	496,489,104 円	新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業計画の変更
特 別 支 援 学 校 費	特別支援学校運営	140,057,764	新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業計画の変更

4 不用額の主なものは、高等学校費、学校建設費(高等学校費)及び特別支援学校費であり、執行残によるものである。

第14款 災害復旧費

1 支出済額を前年度に比べると、80億9,598万5,083円(147.8%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	26,596,206,891 円	13,573,241,690 円	9,336,625,153 円	3,654,255,000 円	12,990,880,153 円	32,085,048 円	51.0 %	0.1 %
令和元年度	17,062,901,864	5,477,256,607	11,418,826,644	99,066,247	11,517,892,891	67,752,366	32.1	0.4
比較増減	9,533,305,027	8,095,985,083	2,082,201,491	3,555,188,753	1,472,987,262	35,667,318	18.9	0.3

2 支出済額の増加は、次の表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 加 額	増 加 率
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	円 12,943,214,690	円 5,360,837,607	円 7,582,377,083	% 141.4
林道災害復旧費	347,644,000	10,652,000	336,992,000	3,163.7
農地農業用施設 災 害 復 旧 費	282,383,000	105,767,000	176,616,000	167.0

(増加) 土木施設災害復旧費(令和元年台風第19号等の災害復旧工事が繰り越されたことによる増)

林道災害復旧費(令和元年台風第19号の災害復旧工事が繰り越されたことによる増)

農地農業用施設災害復旧費(令和元年台風第19号の災害復旧工事が繰り越されたことによる増)

3 翌年度繰越額は、前年度に比べ14億7,298万7,262円(12.8%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設補助災害復旧	円 8,113,418,770	災害復旧工事の増による遅延
	土木施設単独災害復旧	468,239,383	災害復旧工事の増による遅延
林道災害復旧費	林道災害復旧	417,788,000	地元関係者との協議調整等
農地農業用施設 災 害 復 旧 費	農業用施設災害復旧 ほか1事業	337,179,000	災害復旧工事の増による遅延

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設補助災害復旧	円 2,915,783,000	災害復旧工事の増による遅延
	土木施設単独災害復旧	568,715,000	災害復旧工事の増による遅延
農地農業用施設 災 害 復 旧 費	農業用施設災害復旧	118,215,000	災害復旧工事の増による遅延
林道災害復旧費	林道災害復旧	51,542,000	災害復旧工事の増に伴う労働力不足による遅延

4 不用額の主なものは、土木施設災害復旧費であり、執行残によるものである。

第15款 公 債 費

1 支出済額を前年度に比べると、21億5,921万3,001円(2.2%)の減少となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	円 97,928,895,000	円 97,928,892,185	円 0	円 0	円 0	円 2,815	% 100.0	% 0.0
令和元年度	100,088,110,000	100,088,105,186	0	0	0	4,814	100.0	0.0
比較増減	2,159,215,000	2,159,213,001	0	0	0	1,999	0.0	0.0

2 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 出 金	円 1,213,262,965	% 6.3	元 金	円 2,382,764,554	% 3.2
			利 子	972,519,096	18.5
			公 債 諸 費	17,222,316	22.1

- (増加)繰出金(減債基金への積立の増加に伴う公債管理特別会計への繰出の増)
 (減少)元金(県債残高の減少に伴う償還額の減)
 利子(公債利子の減)

3 不用額は、執行残によるものである。

第16款 諸支出金

1 支出済額を前年度に比べると、179億3,793万1,502円(22.2%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和2年度	98,768,587,000	98,768,586,102	0	0	0	898	100.0	0.0
令和元年度	80,830,657,000	80,830,654,600	0	0	0	2,400	100.0	0.0
比較増減	17,937,930,000	17,937,931,502	0	0	0	1,502	0.0	0.0

2 支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地方消費税交付金	8,013,188,000	21.9	自動車取得税交付金	1,266,664,696	皆減
地方消費税清算金	7,789,202,425	19.5	ゴルフ場利用税交付金	99,478,209	12.6
法人事業税交付金	2,505,470,000	皆増	配当割交付金	45,242,000	4.2

- (増加)地方消費税交付金(都道府県間清算後の地方消費税収入の増)
 地方消費税清算金(国から本県に払い込まれた地方消費税収入の増)
 法人事業税交付金(平成28年度税制改正により創設され、令和2年度からの交付による増)
- (減少)自動車取得税交付金(平成28年度税制改正において廃止されたことによる減)
 ゴルフ場利用税交付金(利用人員の減少等による減)
 配当割交付金(投資信託等に係る配当の減少等に伴う県民税配当割収入の減)

3 不用額は、執行残によるものである。

第17款 予 備 費

1 予備費充当額は、前年度に比べ4億9,441万5,330円(414.6%)の増加となっている。

区 分	予算現額(A)	充当額(B)	不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充当件数
令和2年度	700,000,000	613,668,490	86,331,510	87.7	12.3	36
令和元年度	200,000,000	119,253,160	80,746,840	59.6	40.4	21
比較増減	500,000,000	494,415,330	5,584,670	28.1	28.1	15

2 予備費充当額の内訳は、次の表のとおりである。

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
知事戦略費	2	8,598,700	農政費	2	250,600,000
総務費	6	24,606,000	産業経済費	6	149,887,070
生活こども費	3	1,980,000	県土整備費	1	450,000
健康福祉費	3	28,236,000	教育費	7	124,062,720
環境森林費	6	25,248,000	合 計	36	613,668,490

3 特別会計

令和2年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか10会計であり、その決算の状況は次の表のとおりである。

(1) 歳入

特別 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入済 額の 構成比	収入率	
								対予算	対調定
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 395,417,000	円 591,463,018	円 427,467,088	円 2,532,330	円 161,463,600	円 32,050,088	% 0.1	% 108.1	% 72.3
農業改良 資金	28,377,000	85,153,639	72,975,639	0	12,178,000	44,598,639	0.0	257.2	85.7
県有模範林 施設費	71,529,000	93,102,251	93,102,251	0	0	21,573,251	0.0	130.2	100.0
小規模企業者 等設備導入 資金助成	256,099,000	316,785,082	312,008,640	0	4,776,442	55,909,640	0.1	121.8	98.5
用地先行 取得	658,948,000	906,644,219	906,644,219	0	0	247,696,219	0.2	137.6	100.0
収入証紙	4,967,817,000	4,967,819,251	4,967,819,251	0	0	2,251	1.0	100.0	100.0
林業改善 資金	361,560,000	997,560,651	936,422,455	0	61,138,196	574,862,455	0.2	259.0	93.9
公債管理	100,841,325,000	100,841,322,484	100,841,322,484	0	0	2,516	20.2	100.0	100.0
中小企業 振興資金	202,615,890,000	202,606,048,994	202,606,048,994	0	0	9,841,006	40.7	100.0	100.0
新エネルギー	392,000	46,672,953	46,672,953	0	0	46,280,953	0.0	11,906.4	100.0
国民健康保険	186,805,290,000	186,805,291,651	186,805,291,651	0	0	1,651	37.5	100.0	100.0
合計	497,002,644,000	498,257,864,193	498,015,775,625	2,532,330	239,556,238	1,013,131,625	100.0	100.2	100.0

各特別会計の収入済額の合計額は4,980億1,577万5,625円で、前年度に比べると1,808億4,943万617円(57.0%)の増加となっている。なお、予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、中小企業振興資金特別会計1,818億4,508万7,394円(875.9%)及び公債管理特別会計92億422万3,058円(10.0%)であり、減少した主なものは、収入証紙特別会計 9億5,196万9,136円(16.1%)及び国民健康保険特別会計 5億4,259万5,327円(0.3%)である。

収入未済額は2億3,955万6,238円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億6,146万3,600円及び林業改善資金特別会計6,113万8,196円であり、主に貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済額 の 構成比	執行率
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 395,417,000	円 249,323,077	円 0	円 146,093,923	円 146,093,923	% 0.0	% 63.1
農業改良資金	28,377,000	28,293,829	0	83,171	83,171	0.0	99.7
県有模範林 施設費	71,529,000	65,581,905	5,151,000	796,095	5,947,095	0.0	91.7
小規模企業 者入費 資金助成	256,099,000	255,086,586	0	1,012,414	1,012,414	0.1	99.6
用地先行取得	658,948,000	454,688,515	0	204,259,485	204,259,485	0.1	69.0
収入証紙	4,967,817,000	4,674,043,341	0	293,773,659	293,773,659	1.0	94.1
林業改善資金	361,560,000	360,935,081	0	624,919	624,919	0.1	99.8
公債管理	100,841,325,000	100,841,322,484	0	2,516	2,516	20.8	100.0
中小企業 振興資金	202,615,890,000	202,606,048,738	0	9,841,262	9,841,262	41.9	100.0
新エネルギー	392,000	361,041	0	30,959	30,959	0.0	92.1
国民健康保険	186,805,290,000	174,179,857,717	0	12,625,432,283	12,625,432,283	36.0	93.2
合 計	497,002,644,000	483,715,542,314	5,151,000	13,281,950,686	13,287,101,686	100.0	97.3

各特別会計の支出済額の合計額は4,837億1,554万2,314円で、前年度に比べると1,757億7,318万9,128円(57.1%)の増加となっている。なお、予算現額に対する執行率は97.3%となっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、中小企業振興資金特別会計1,818億4,508万7,138円(875.9%)及び公債管理特別会計92億422万3,058円(10.0%)であり、減少した主なものは、収入証紙特別会計9億4,150万306円(16.8%)及び国民健康保険特別会計64億7,364万5,207円(3.6%)である。

不用額は132億8,195万686円で、主なものは、国民健康保険特別会計126億2,543万2,283円、収入証紙特別会計2億9,377万3,659円及び用地先行取得特別会計2億425万9,485円である。

(3) 会計別決算状況

群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ3,378万1,042円(7.3%)の減少、支出済額は前年度に比べ8,330万6,776円(50.2%)の増加となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	支出済額	翌年 繰越額	不用額	
令和 2年度	円 395,417,000	円 591,463,018	円 427,467,088	円 2,532,330	円 161,463,600	円 32,050,088	円 249,323,077	円 0	円 146,093,923	円 178,144,011
令和 元年度	円 294,762,000	円 636,381,830	円 461,248,130	円 2,235,520	円 172,898,180	円 166,486,130	円 166,016,301	円 0	円 128,745,699	円 295,231,829
比較 増減	円 100,655,000	円 44,918,812	円 33,781,042	円 296,810	円 11,434,580	円 134,436,042	円 83,306,776	円 0	円 17,348,224	円 117,087,818

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
父子福祉資金 貸付金元利収入	円 2,724,600	% 7,265.6	繰越金	円 25,265,475	% 7.9
雑入	円 258,750	% 265.4	母子福祉資金 貸付金元利収入	円 11,122,733	% 8.2
			寡婦福祉資金 貸付金元利収入	円 293,161	% 5.8

3 収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

4 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
母子福祉費	円 86,950,676	% 55.9	父子福祉費	円 1,886,000	% 35.5
			寡婦福祉費	円 1,757,900	% 34.9

5 不用額は、母子福祉費、寡婦福祉費及び父子福祉費であり、執行残によるものである。

6 貸付状況は、次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で15件、金額で600万4,239円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	円 178,365,000	(54) 件 95	(43,704,408) 円 66,304,059	円 112,060,941	% 37.2
寡婦福祉資金貸付金	円 24,775,000	(3) 4	(2,823,996) 3,273,996	円 21,501,004	% 13.2
父子福祉資金貸付金	円 15,913,000	(3) 4	(2,466,000) 3,420,000	円 12,493,000	% 21.5
合 計	円 219,053,000	(60) 103	(48,994,404) 72,998,055	円 146,054,945	% 33.3

(注) ()内は、継続貸付分を示し、内数である。

群馬県農業改良資金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ636万4,235円(9.6%)、支出済額は前年度に比べ22万1,440円(0.8%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年 度繰 越額	不 用 額	
令和2年度	円 28,377,000	円 85,153,639	円 72,975,639	円 12,178,000	円 44,598,639	円 28,293,829	円 0	円 83,171	円 44,681,810
令和元年度	28,255,000	78,869,404	66,611,404	12,258,000	38,356,404	28,072,389	0	182,611	38,539,015
比較増減	122,000	6,284,235	6,364,235	80,000	6,242,235	221,440	0	99,440	6,142,795

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 13,235,854	% 52.3	就農支援資金 貸付金元利収入	円 6,570,000	% 16.1
			一般会計繰入金	145,539	58.0
			農業改良資金 貸付金元利収入	80,000	50.0

3 収入未済額は貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

4 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金(公債費)	円 298,000	% 1.6	農業経営安定対策費	円 89,937	% 45.9
就農支援対策費	13,377	0.1			

5 不用額は、執行残によるものである。

6 貸付状況は、平成29年度から貸付実績がない状況である。

群馬県県有模範林施設費特別会計

1 収入済額は前年度に比べ10万9,715円(0.1%)の減少、支出済額は前年度に比べ296万9,934円(4.7%)の増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年 度繰 越額	不 用 額	
令和2年度	円 71,529,000	円 93,102,251	円 93,102,251	円 0	円 21,573,251	円 65,581,905	円 5,151,000	円 796,095	円 27,520,346
令和元年度	66,413,000	93,211,966	93,211,966	0	26,798,966	62,611,971	0	3,801,029	30,599,995
比較増減	5,116,000	109,715	109,715	0	5,225,715	2,969,934	5,151,000	3,004,934	3,079,649

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
生産物売払収入	円 3,069,698	% 32.5	環境森林費寄附金	円 3,650,000	% 86.9
一般会計繰入金	1,361,000	2.9	繰越金	884,732	2.8
雑入	11,806	49.0	財産運用収入	17,487	1.3

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金（公債費）	円 1,535,250	% 7.5	利子（公債費）	円 757,874	% 8.4
模範林総務費	1,380,566	5.4			
模範林費	811,992	10.3			

4 翌年度繰越額は、前年度に比べ515万1,000円の皆増となっており、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
模範林費	県有林整備パートナー事業 ほか1事業	円 5,151,000	積雪等の影響による工事遅延

5 不用額は、執行残によるものである。

群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

1 収入済額は前年度に比べ5,280万1,948円(20.4%)、支出済額は前年度に比べ5,386万3,960円(26.8%)のそれぞれ増加となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度繰 越額	不用額	
令和 2年度	円 256,099,000	円 316,785,082	円 312,008,640	円 0	円 4,776,442	円 55,909,640	円 255,086,586	円 0	円 1,012,414	円 56,922,054
令和 元年度	202,247,000	264,083,134	259,206,692	0	4,876,442	56,959,692	201,222,626	0	1,024,374	57,984,066
比較 増減	53,852,000	52,701,948	52,801,948	0	100,000	1,050,052	53,863,960	0	11,960	1,062,012

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
商業集団化等資金 貸付金元利収入	円 154,569,000	% 157.6	工業集団化等資金 貸付金元利収入	円 98,741,973	% 99.9
			繰越金	3,011,126	4.9
			預金利子	10,930	93.8

（増加）商業集団化等資金貸付金元利収入（貸付先からの償還額の増）

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元 金（公債費）	円 41,881,519	% 28.0	工 業 集 団 化 等 資 金 助 成 費	円 24,691,436	% 99.8
商 業 集 団 化 等 資 金 助 成 費	36,657,547	145.4			
小規模企業者等設備 導入資金助成費	16,330	1.1			

4 不用額は、執行残によるものである。

5 貸付状況は、商業集団化等資金貸付金は平成29年度から、工業集団化等資金貸付金は平成13年度からそれぞれ貸付実績がない状況である。小規模企業者等設備導入資金貸付金は平成26年度末で貸付事業が廃止された。

群馬県用地先行取得特別会計

1 収入済額は前年度に比べ1,858万2,122円(2.0%)、支出済額は前年度に比べ6,358万582円(12.3%)のそれぞれ減少となっている。

区分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和 2年度	円 658,948,000	円 906,644,219	円 906,644,219	円 0	円 247,696,219	円 454,688,515	円 0	円 204,259,485	円 451,955,704
令和 元年度	740,366,955	925,226,341	925,226,341	0	184,859,386	518,269,097	0	222,097,858	406,957,244
比 較 増 減	81,418,955	18,582,122	18,582,122	0	62,836,833	63,580,582	0	17,838,373	44,998,460

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 31,790,827	% 8.5	不 動 産 売 払 収 入	円 50,316,566	% 9.1
			預 金 利 子	56,383	94.1

3 支出済額の減少は、次の表のとおりである。

科 目	令和2年度	令和元年度	減 少 額	減 少 率
元 金（公債費）	円 454,000,000	円 495,000,000	円 41,000,000	% 8.3
用 地 費	234,515	22,320,097	22,085,582	98.9
利 子（公債費）	454,000	949,000	495,000	52.2

4 不用額の主なものは、用地費であり、執行残によるものである。

群馬県収入証紙特別会計

1 収入済額は前年度に比べ9億5,196万9,136円(16.1%)、支出済額は前年度に比べ9億4,150万306円(16.8%)のそれぞれ減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和2年度	円 4,967,817,000	円 4,967,819,251	円 4,967,819,251	円 0	円 2,251	円 4,674,043,341	円 0	円 293,773,659	円 293,775,910
令和元年度	円 5,916,047,000	円 5,919,788,387	円 5,919,788,387	円 0	円 3,741,387	円 5,615,543,647	円 0	円 300,503,353	円 304,244,740
比較増減	円 948,230,000	円 951,969,136	円 951,969,136	円 0	円 3,739,136	円 941,500,306	円 0	円 6,729,694	円 10,468,830

2 収入済額の減少の主なものは、証紙収入の9億3,894万3,950円(16.8%)であり、税制改正による自動車税証紙収入の減及び新型コロナウイルス感染拡大による旅券発券手数料収入の減等によるものである。

3 支出済額の減少の主なものは、繰出金の9億4,103万5,431円(16.8%)であり、消印実績の減に伴う一般会計への繰出金の減によるものである。

群馬県林業改善資金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ379万3,865円(0.4%)、支出済額は前年度に比べ6,432万8,971円(21.7%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和2年度	円 361,560,000	円 997,560,651	円 936,422,455	円 61,138,196	円 574,862,455	円 360,935,081	円 0	円 624,919	円 575,487,374
令和元年度	円 297,988,000	円 997,900,096	円 932,628,590	円 65,271,506	円 634,640,590	円 296,606,110	円 0	円 1,381,890	円 636,022,480
比較増減	円 63,572,000	円 339,445	円 3,793,865	円 4,133,310	円 59,778,135	円 64,328,971	円 0	円 756,971	円 60,535,106

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 4,137,253	% 0.7	林業後継者特別対策 資金貸付金元利収入	円 1,105,060	% 9.5
違約金及び延納利息	円 954,007	% 95.8	林業・木材産業改善 資金貸付金元利収入	円 115,000	% 0.7
			預 金 利 子	円 75,775	% 94.4

3 収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

4 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
林業・木材産業 改善資金助成費	円 64,398,982	% 249.4	林業後継者特別 対策資金貸付費	円 68,451	% 32.0

5 不用額は、執行残によるものである。

6 貸付状況は、次の表のとおりであり、林業・木材産業改善資金貸付金は前年度に比べ件数で2件、金額で2,522万円の減少となっている。林業後継者特別対策資金貸付金は平成29年度から貸付実績がない状況である。木材産業等高度化推進資金貸付金は前年度に比べ利用者数で2件、金額で1,824万7,000円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
林業・木材産業 改善資金貸付金	円 0	件 0	円 0	円 0	% -
林業後継者特別 対策資金貸付金	0	0	0	0	-
木材産業等高度化 推進資金貸付金	180,000,000	(4) 2	(147,741,000) 180,000,000	0	(82.1) 100.0
合 計	180,000,000	2	180,000,000	0	100.0

(注) 木材産業等高度化推進資金貸付金は、株式会社群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の()内は、貸付金利用者数等である。なお、利用率の()内は預託金に対する貸付割合である。

群馬県公債管理特別会計

1 収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ92億422万3,058円(10.0%)の増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和2年度	円 100,841,325,000	円 100,841,322,484	円 100,841,322,484	円 0	円 2,516	円 100,841,322,484	円 0	円 2,516	円 0
令和元年度	91,637,102,000	91,637,099,426	91,637,099,426	0	2,574	91,637,099,426	0	2,574	0
比較増減	9,204,223,000	9,204,223,058	9,204,223,058	0	58	9,204,223,058	0	58	0

2 収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
公債管理特別会計債	円 6,666,000,000	% 28.6	利子及び配当金	円 3,938,077	% 0.6
減債基金繰入金	1,329,402,923	16.0	預 金 利 子	504,753	88.4
一般会計繰入金	1,213,262,965	6.3			

(増加) 公債管理特別会計債(市場公募債償還に係る借換債の発行等による増)

減債基金繰入金(市場公募債残高増加による基金取崩等の増)

一般会計繰入金(減債基金積立及び県民債の借換債償還元金等の増)

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金(公債費)	円 9,432,934,000	% 19.7	利子(公債費)	円 259,664,094	% 9.4
公債諸費	30,953,152	3.4			

(増加) 元金(公債費)(減債基金への積立等の増)

(減少) 利子(公債費)(市場公募債等の利子償還の減)

4 不用額は、執行残によるものである。

群馬県中小企業振興資金特別会計

1 収入済額は前年度に比べ1,818億4,508万7,394円(875.9%)、支出済額は前年度に比べ1,818億4,508万7,138円(875.9%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令和 2年度	円 202,615,890,000	円 202,606,048,994	円 202,606,048,994	円 0	円 9,841,006	円 202,606,048,738	円 0	円 9,841,262	円 256
令和 元年度	20,760,965,000	20,760,961,600	20,760,961,600	0	3,400	20,760,961,600	0	3,400	0
比 較 増 減	181,854,925,000	181,845,087,394	181,845,087,394	0	9,837,606	181,845,087,138	0	9,837,862	256

2 収入済額の増加の主なものは、次の表のとおりである。

科 目	令和2年度	令和元年度	増 加 額	増 加 率
貸 付 金 元 利 収 入	円 200,040,254,000	円 20,354,499,000	円 179,685,755,000	% 882.8
雑 入	1,880,410,944	65,235,041	1,815,175,903	2,782.5
一 般 会 計 繰 入 金	685,358,678	341,227,559	344,131,119	100.9

(増加)貸付金元利収入(新型コロナウイルス感染症対応資金等の新規融資額の増加に伴う増)

雑入(新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補給助成金の増)

一般会計繰入金(群馬県信用保証協会への保証料補助の増)

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
金 融 対 策 費	円 181,848,931,720	% 878.7	一 般 会 計 繰 出 金	円 3,844,582	% 5.9

(増加)金融対策費(新型コロナウイルス感染症対応資金等の金融機関への貸付金(預託)の増)

4 不用額は、執行残によるものである。

5 当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金(預託)、補助金等及び融資実績の状況は次の表のとおりであり、新規融資の合計件数及び合計融資額は前年度に比べそれぞれ25,980件、4,191億5,483万3,000円増加している。

(貸付金・補助金等・融資状況)

区 分	貸付金	補助金等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件数	融 資 額	年度末融資残高
	千円	千円	千円	件	千円	千円
小 口 資 金	—	88,482	30,000,000	758	4,098,322	24,932,216
小規模企業事業資金	2,401,055	35,320	13,000,000	191	832,868	7,872,576
中小企業設備支援資金	14,329	—	—	7	48,213	1,134,220
中小企業パワーアップ資金	489,145	—	2,000,000	—	—	1,197,955
経営サポート資金	24,618,250	540,892	60,000,000	1,774	39,752,255	47,198,387
緊急経営改善資金	171,514	2,197	500,000	6	368,362	699,875
中小企業再生支援資金	15,874	—	500,000	—	—	—
創業者・再チャレンジ支援資金	752,538	3,911	2,000,000	76	432,120	1,517,692
企業立地促進資金	3,378,784	—	3,000,000	1	200,000	5,473,904
経営力強化アシスト資金	661,236	12,005	5,000,000	63	1,203,943	6,650,882
群馬サステイナビリティキャンペーン等支援資金	40,441	—	2,000,000	1	11,000	254,266
コンベンション産業支援資金	—	—	2,000,000	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対応資金	167,044,258	1,819,046	510,000,000	27,940	400,397,610	369,986,549
合 計	199,587,424	2,501,853	630,000,000	30,817	447,344,693	466,918,522

群馬県新エネルギー特別会計

1 収入済額は前年度に比べ800万8,027円(20.7%)、支出済額は前年度に比べ6万4,999円(22.0%)のそれぞれ増加となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
令和2年度	392,000	46,672,953	46,672,953	0	46,280,953	361,041	0	30,959	46,311,912
令和元年度	297,000	38,664,926	38,664,926	0	38,367,926	296,042	0	958	38,368,884
比較増減	95,000	8,008,027	8,008,027	0	7,913,027	64,999	0	30,001	7,943,028

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
	円	%		円	%
繰 越 金	8,253,483	27.4	売 電 収 入	241,121	2.8

3 支出済額の増加は、環境エネルギー推進費の6万4,999円(22.0%)である。

4 不用額は、執行残によるものである。

群馬県国民健康保険特別会計

1 収入済額は前年度に比べ5億4,259万5,327円(0.3%)、支出済額は前年度に比べ64億7,364万5,207円(3.6%)のそれぞれ減少となっている。

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
令 和 2 年度	円 186,805,290,000	円 186,805,291,651	円 186,805,291,651	円 0	円 1,651	円 174,179,857,717	円 0	円 12,625,432,283	円 12,625,433,934
令 和 元 年度	円 187,347,883,000	円 187,347,886,978	円 187,347,886,978	円 0	円 3,978	円 180,653,502,924	円 0	円 6,694,380,076	円 6,694,384,054
比 較 増 減	円 542,593,000	円 542,595,327	円 542,595,327	円 0	円 2,327	円 6,473,645,207	円 0	円 5,931,052,207	円 5,931,049,880

2 収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 2,015,820,102	% 43.1	一 般 会 計 繰 入 金	円 1,397,308,677	% 11.4
健康福祉費国庫補助金	円 693,544,000	% 4.8	健康福祉費負担金	円 973,795,778	% 0.8
			健康福祉費国庫負担金	円 712,028,516	% 1.9

(増加) 繰越金(繰越額の増)

健康福祉費国庫補助金(保険者努力支援交付金の増)

(減少) 一般会計繰入金(保険給付費にかかる県繰入金の減)

健康福祉費負担金(国民健康保険事業費納付金の減)

健康福祉費国庫負担金(療養給付費等負担金の減)

3 支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
国民健康保険者運営費	円 6,978,082	% 47.5	国民健康保険財政運営費	円 6,481,447,281	% 3.6
一 般 会 計 繰 出 金	円 1,024,000	% 9.4	国民健康保険財政安定化推進費	円 200,008	% 24.7

(減少) 国民健康保険財政運営費(保険給付費等交付金の減)

4 不用額の主なものは、予備費及び国民健康保険財政運営費であり、執行残によるものである。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延床面積)				
	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	44,141,843.28	25,324.91	762,241.74	43,404,926.45	2,873,669.46	13,851.28	117,568.80	2,769,951.94
普通財産	42,760,030.80	32,181.90	48,933.32	42,743,279.38	105,656.92	7,824.92	16,808.62	96,673.22
合 計	86,901,874.08	57,506.81	811,175.06	86,148,205.83	2,979,326.38	21,676.20	134,377.42	2,866,625.16

(ア) 行政財産

土地の増加の主なものは、太田特別支援学校の寄附受入れであり、減少の主なものは、下水処理施設の企業会計への転出である。

建物の増加の主なものは、太田特別支援学校の新築であり、減少の主なものは、下水処理施設の企業会計への転出である。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、廃川・廃道敷の取得であり、減少の主なものは、旧安中高等学校の売却である。

建物の増加の主なものは、富岡特別支援学校高等部の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、旧安中高等学校の売却である。

イ 山 林

区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量				
		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			増	減			増	減	
行政財産	所有	1,958,331.15	0.00	0.00	1,958,331.15	11,434.10	44.85	0.00	11,478.95
	分収	104,776.00	0.00	48,700.00	56,076.00	1,939.00	4.00	1,454.00	489.00
	計	2,063,107.15	0.00	48,700.00	2,014,407.15	13,373.10	48.85	1,454.00	11,967.95
普通財産	所有	42,105,116.26	5246.70	0.00	42,110,362.96	1,202,816.34	89,119.00	27,026.00	1,264,909.34
	分収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	42,105,116.26	5246.70	0.00	42,110,362.96	1,202,816.34	89,119.00	27,026.00	1,264,909.34
合 計	計	44,168,223.41	5246.70	48,700.00	44,124,770.11	1,216,189.44	89,167.85	28,480.00	1,276,877.29

(ア) 行政財産

a 面積

「所有」は、増減なしである。

「分収」の減少は、伊勢崎興陽高等学校分収林の契約の解除である。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、農林大学校演習林の自然成長である。

「分収」の増加は、富岡実業高等学校部分林等の自然成長である。

「分収」の減少は、伊勢崎興陽高等学校分収林の契約の解除である。

(イ) 普通財産

a 面積

「所有」の増加は、子持県有林木育種園の国土調査結果によるものである。

「分収」は、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、大桁県有林等の自然増等によるものである。

「所有」の減少は、森林簿の修正等によるものである。

「分収」は、増減なしである。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	浮棧橋	機 1	機 0	機 0	機 1
普通財産	航空機	1	0	0	1

工 物 権

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
		件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
行政財産	地上権	件 38	m ² 902.60	件 0	m ² 0.00	件 38	m ² 902.60	件 0	m ² 0.00
	地役権	1	24.58	0	0.00	1	24.58	0	0.00

減少の内容は、次のとおりである。

(行政財産)

地上権 下水処理施設の企業会計への転出 902.60m²

地役権 下水処理施設の企業会計への転出 24.58m²

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
特 許 権		件 142	件 21	件 20	件 143
実 用 新 案 権		2	0	1	1
商 標 権		73	30	1	102
著 作 権		43	0	0	43
意 匠 権		0	0	0	0
育 成 者 権		30	2	7	25
合 計		290	53	29	314

(ア) 増加の内容は、次のとおりである。

特許権 足拭きマットシステム等 21件

商標権	ぐんまちゃん等	30件
育成者権	小夏の恋等	2件
(イ) 減少の内容は、次のとおりである。		
特許権	超高密度・高強度焼結冷間鍛造材の製造方法等	20件
実用新案権	ネット地	1件
商標権	森の天使	1件
育成者権	ダブル8号等	7件

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 768,668,950	円 0	円 0	円 768,668,950
合 計	768,668,950	0	0	768,668,950

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	円 3,168,595,000	円 0	円 0	円 3,168,595,000
出 え ん 金	17,337,135,051	0	0	17,337,135,051
合 計	20,505,730,051	0	0	20,505,730,051

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	台 2,085	台 179	台 182	台 2,082
動 物	頭 1	頭 0	頭 0	頭 1
機械器具その他	点 6,727	点 399	点 397	点 6,729
合 計	8,813	578	579	8,812

(注)上記の数は、重要物品のみである。なお、増減数には管理換の数を含む。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	円 3,375,267,537	円 306,928,000	円 261,175,070	円 3,421,020,467
特 別 会 計	1,817,871,598	72,998,055	437,152,689	1,453,716,964
合 計	5,193,139,135	379,926,055	698,327,759	4,874,737,431

一般会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

緊急医師確保修学資金貸付金	180,558,000円
医学生修学資金貸付金	17,400,000円

一般会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

市町村建設事業資金貸付金	49,202,215円
保健師・助産師・看護師・准看護師修学資金貸付金	37,211,781円

特別会計で年度末現在高が増加したものは、次のとおりである。

父子福祉資金貸付金	657,900円
-----------	----------

特別会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

中小企業高度化資金貸付金	252,636,000円
母子福祉資金貸付金	49,739,176円

(4) 基金

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	有価証券	円 495,436,817	円 1,483,562,938	円 0	円 1,978,999,755
	現金	円 14,667,577,799	円 1,705,234,719	円 2,700,213,938	円 13,672,598,580
	令和3年5月31日：2,700,000,000円積増（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
災害救助基金	救助物資	点 169,582	点 32,900	点 27,874	点 174,608
		価格 円 63,200,342	円 8,906,618	円 5,219,452	円 66,887,508
	現金	円 1,278,945,884	円 50,726,237	円 119,944,511	円 1,209,727,610
福祉積立基金	現金	円 129,803,472	円 1,293,266	円 0	円 131,096,738
減債基金	有価証券	円 60,014,870,000	円 9,500,000,000	円 2,600,000,000	円 66,914,870,000
	現金	円 974,304,628	円 16,356,787,889	円 16,554,371,560	円 776,720,957
	令和3年5月31日：690,098,483円取崩（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
地域環境 保全基金	有価証券	円 297,262,089	円 0	円 412,126	円 296,849,963
	現金	円 103,040,824	円 0	円 42,143,874	円 60,896,950
	令和3年5月31日：17,229,789円取崩（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
地域振興基金	有価証券	円 1,089,961,002	円 0	円 1,089,961,002	円 0
	現金	円 88,314,756	円 0	円 88,314,756	円 0
地域福祉基金	有価証券	円 1,585,397,820	円 0	円 1,585,397,820	円 0
	現金	円 1,019,102,909	円 4,235,232	円 1,023,338,141	円 0
林業従事者 対策基金	有価証券	円 891,786,274	円 0	円 1,236,384	円 890,549,890
	現金	円 119,262,213	円 1,236,384	円 33,853,617	円 86,644,980
	令和3年5月31日：33,697,202円取崩（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
中山間地域 ふるさと農村 活性化基金	有価証券	円 693,611,545	円 0	円 961,631	円 692,649,914
	現金	円 85,804,358	円 0	円 4,865,995	円 80,938,363
介護保険財政 安定化基金	現金	円 1,766,874,203	円 353,375	円 0	円 1,767,227,578
森林整備地域 活動支援基金	現金	円 130,026,982	円 2,034,716	円 4,121,000	円 127,940,698
	令和3年5月31日：684,000円取崩（令和3年3月31日以前支出負担行為）				

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	円 2,182,426,658	円 273,029,114	円 0	円 2,455,455,772
安心こども基金	現金	円 84,233,638	円 505,049,512	円 40,068,000	円 549,215,150
	令和3年5月31日：72,186,000円取崩（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
地域自殺対策 緊急強化基金	現金	円 28,425,185	円 1,587	円 104,000	円 28,322,772
文化振興基金	有価証券	円 396,349,453	円 0	円 99,499,490	円 296,849,963
	現金	円 45,198,843	円 84,059,720	円 0	円 129,258,563
	令和3年5月31日：9,559,176円取崩、8,872,328円積増（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
農業構造改革 支援基金	現金	円 730,415,645	円 762,946	円 87,696,700	円 643,481,891
令和3年5月31日：97,999,300円取崩（令和3年3月31日以前支出負担行為）					
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 1,011,570,358	円 872,401,943	円 790,006,783	円 1,093,965,518
	令和3年5月31日：868,097,969円取崩、187,471,692円積増（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
世界遺産・ ぐんま絹遺産 継承基金	現金	円 13,402,627	円 2,919,407	円 2,250,000	円 14,072,034
	令和3年5月31日：29,470円積増（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
地域医療介護 総合確保基金	現金	円 5,469,355,449	円 3,235,600,899	円 1,458,491,156	円 7,246,465,192
令和3年5月31日：2,453,893,932円取崩、14,546,898円積増（令和3年3月31日以前支出負担行為）					
国民健康保険 財政安定化基金	現金	円 4,141,612,890	円 608,282	円 14,664,320	円 4,127,556,852
ぐんま未来 創生基金	現金	円 1,000,609,426	円 1,000,209,460	円 1,000,000,000	円 1,000,818,886
	令和3年5月31日：1,000,000,000円取崩（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
森林環境 譲与税基金	現金	円 32,253,552	円 80,631,634	円 58,637,067	円 54,248,119
	令和3年5月31日：80,429,881円取崩、48,378,000円積増（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
国民スポーツ大会・ 全国障害者スポー ツ大会開催基金	有価証券	円 0	円 494,749,939	円 0	円 494,749,939
	現金	円 0	円 5,250,061	円 0	円 5,250,061
新型コロナウイルス 感染症対策関連 制度融資基金	現金	円 0	円 0	円 0	円 0
	令和3年5月31日：6,300,000,000円積増（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
ホストタウン等 新型コロナウイルス 感染症対策基金	現金	円 0	円 197,895,000	円 0	円 197,895,000
	令和3年5月31日：5,542,000円積増（令和3年3月31日以前支出負担行為）				
基金現金・有価証券計		円 100,567,237,299	円 35,858,634,260	円 29,400,553,871	円 107,025,317,688

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。